

令和 5 年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 23 号
令和6年8月23日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和5年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和5年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2

II 令和5年度決算審査概要

1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5

III 一般会計

1 概況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	33
(5) 不用額	33
(6) 各款別執行状況	35
(7) 委託料の状況	44
(8) 指定管理の状況	45
(9) 工事請負費の状況	46
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	47
(11) 他会計等への繰出金等の状況	48

IV 特別会計	
国民健康保険特別会計	49
診療所特別会計	55
介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
後期高齢者医療特別会計	66
V 実質収支に関する調書	69
VI 財産に関する調書	70
VII 令和5年度基金運用状況審査概要	73
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
VIII むすび	75

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和5年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和5年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和5年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和5年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和5年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和5年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和5年度男鹿市奨学基金運用状況

令和5年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

- (1) 決算審査は、市長から送付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、審査した。
- (2) 基金運用状況審査は、市長から送付された各基金の運用状況報告書について、基金台帳及び関係書類の閲覧、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和 6年	7月11日(木)	会計課、税務課	監査委員事務局
		若美支所	若美支所
	7月12日(金)	議会事務局、農業委員会	監査委員事務局
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
		市民文化会館	市民文化会館
	7月16日(火)	介護サービス課、教育総務課	監査委員事務局
	7月17日(水)	福祉課、建設課	
	7月18日(木)	子育て健康課 (子育て支援課、健康推進課)	
	7月19日(金)	観光課、生活環境課	
	7月22日(月)	文化スポーツ課、男鹿まるごと売込課	
	7月23日(火)	学校教育課、農林水産課	
	7月25日(木)	危機管理課、総務課、選挙管理委員会	
7月26日(金)	企画政策課、財政課		

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。

- (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。

- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

II 令和5年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和5年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (執行率)	令和4年度 (執行率)	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
予算現額	一般会計	19,268,880	18,249,518	1,019,362	5.6
	特別会計	9,271,818	9,708,454	△ 436,636	△ 4.5
	総 額	28,540,698	27,957,972	582,726	2.1
歳入決算額	一般会計	18,222,521 (94.6)	18,105,447 (99.2)	117,074	0.6
	特別会計	9,296,446 (100.3)	9,636,536 (99.3)	△ 340,090	△ 3.5
	総 額	27,518,967 (96.4)	27,741,983 (99.2)	△ 223,016	△ 0.8
歳出決算額	一般会計	17,622,716 (91.5)	17,640,022 (96.7)	△ 17,306	△ 0.1
	特別会計	9,088,348 (98.0)	9,524,567 (98.1)	△ 436,219	△ 4.6
	総 額	26,711,064 (93.6)	27,164,589 (97.2)	△ 453,525	△ 1.7
歳入歳出差引額	一般会計	599,805	465,425	134,380	28.9
	特別会計	208,098	111,969	96,129	85.9
	総 額	807,903	577,394	230,509	39.9

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額28,540,698千円に対し、歳入が27,518,967千円、歳出が26,711,064千円で、歳入歳出差引額が807,903千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は223,016千円(0.8%)、歳出は453,525千円(1.7%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は230,509千円(39.9%)増加している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	4.1	4.4	4.7	7.0
財政力指数	0.348	0.344	0.341	0.380
経常収支比率 (%)	87.7	92.9	93.2	92.3
実質公債費比率 (%)	9.4	9.3	8.9	8.9

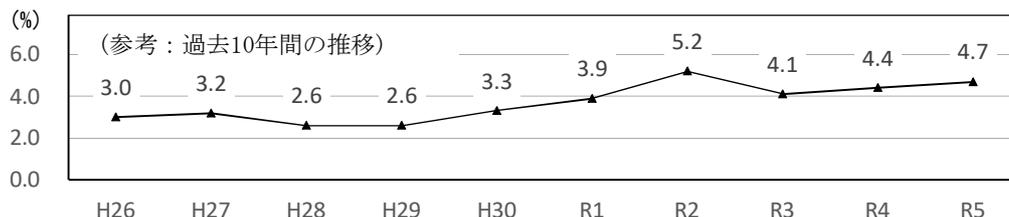
※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型Ⅰ（産業別の2次、3次が90%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

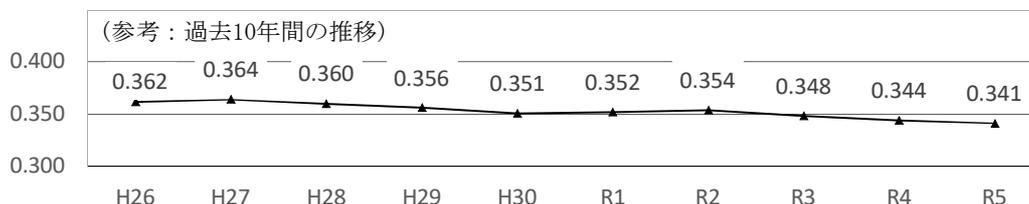
当年度は4.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。



(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

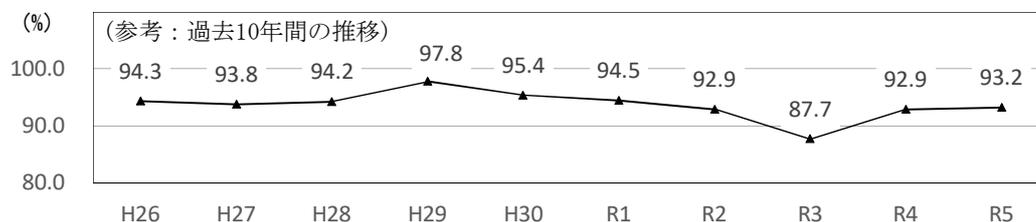
当年度は0.341で、前年度より0.003ポイント低下している。



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、比率が高いほど財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

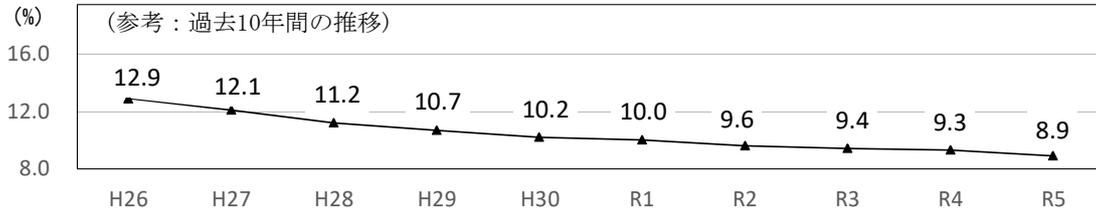
当年度は93.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の割合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

当年度は8.9%で、前年度より0.4ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和5年度		令和5年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計	12,904,512	1,298,472	1,475,888	12,727,096	△177,416	△ 1.4

市債の令和5年度末現在高は、12,727,096千円となっており、前年度末現在高と比べて177,416千円（1.4%）減少している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和5年度		令和5年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計 (積 立 基 金)	4,693,259	877,108	618,017	4,952,350	259,091	5.5
財政調整基金	2,353,688	641,554	505,578	2,489,664	135,976	5.8
減債基金	525,214	44,055	0	569,269	44,055	8.4
その他特定目的基金	1,814,357	191,499	112,439	1,893,417	79,060	4.4
一 般 会 計 (定 額 運 用 基 金)	94,418	0	0	94,418	0	0.0
特 別 会 計	696,496	86,475	98,681	684,290	△12,206	△ 1.8
国民健康保険 財政調整基金	420,136	19,007	64,747	374,396	△45,740	△ 10.9
介護保険 財政調整基金	276,360	67,468	33,934	309,894	33,534	12.1
合 計	5,484,173	963,583	716,698	5,731,058	246,885	4.5

基金の令和5年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて5,731,058千円となっており、前年度末現在高と比べて246,885千円（4.5%）増加している。

Ⅲ 一般会計

1 概況

(1) 決算総額

令和5年度一般会計決算額は、予算現額19,268,880,485円に対して、歳入が18,222,521,075円、歳出が17,622,716,130円で、歳入歳出差引額は599,804,945円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源121,161,500円を差し引いた実質収支は、478,643,445円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	19,268,880,485	18,222,521,075	△ 1,046,359,410	調 定 額 18,420,461,683
				不 納 欠 損 額 38,187,903
				収 入 未 済 額 159,758,305
				還 付 未 済 額 5,600
歳 出	19,268,880,485	17,622,716,130	△ 1,646,164,355	翌年度繰越額 1,253,053,000
				不 用 額 393,111,355

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳入決算総額 (A)	18,222,521,075	18,105,447,658	117,073,417	0.6
歳出決算総額 (B)	17,622,716,130	17,640,021,818	△ 17,305,688	△ 0.1
歳入歳出差引額 (C)	599,804,945	465,425,840	134,379,105	28.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	121,161,500	11,114,485	110,047,015	990.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	478,643,445	454,311,355	24,332,090	5.4
前年度実質収支 (F)	454,311,355	381,568,518	72,742,837	19.1
単年度収支 (E)-(F)	24,332,090	72,742,837	△ 48,410,747	△ 66.6

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は117,073,417円(0.6%)増加し、歳出は17,305,688円(0.1%)減少している。

イ 実質収支478,643,445円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ240,000,000円を繰り入れ、残る238,643,445円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,287,118	18.0	3,193,379	17.6	93,739	2.9
	分担金・負担金	15,251	0.1	13,580	0.1	1,671	12.3
	使用料・手数料	173,417	1.0	194,127	1.1	△ 20,710	△ 10.7
	財産収入	52,323	0.3	62,154	0.3	△ 9,831	△ 15.8
	寄 附 金	381,903	2.1	382,694	2.1	△ 791	△ 0.2
	繰 入 金	618,017	3.4	808,502	4.5	△ 190,485	△ 23.6
	繰 越 金	235,425	1.3	262,907	1.5	△ 27,482	△ 10.5
	諸 収 入	444,527	2.4	472,859	2.6	△ 28,332	△ 6.0
	計	5,207,981	28.6	5,390,202	29.8	△ 182,221	△ 3.4
依存財源	地方譲与税	204,385	1.1	203,190	1.1	1,195	0.6
	利子割交付金	549	0.0	671	0.0	△ 122	△ 18.2
	配当割交付金	6,038	0.0	5,356	0.0	682	12.7
	株式等譲渡所得割交付金	8,093	0.0	4,478	0.0	3,615	80.7
	法人事業税交付金	35,852	0.2	39,646	0.2	△ 3,794	△ 9.6
	地方消費税交付金	628,269	3.5	638,310	3.5	△ 10,041	△ 1.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,913	0.0	6,921	0.0	△ 8	△ 0.1
	環境性能割交付金	13,400	0.1	11,347	0.1	2,053	18.1
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,952	0.1	9,924	0.1	28	0.3
	地方特例交付金	15,625	0.1	17,893	0.1	△ 2,268	△ 12.7
	地方交付税	7,123,477	39.1	7,144,805	39.5	△ 21,328	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	2,103	0.0	2,467	0.0	△ 364	△ 14.8
	国庫支出金	2,622,998	14.4	2,688,464	14.9	△ 65,466	△ 2.4
	県 支 出 金	1,038,414	5.7	1,103,268	6.1	△ 64,854	△ 5.9
	市 債	1,298,472	7.1	838,505	4.6	459,967	54.9
計	13,014,540	71.4	12,715,245	70.2	299,295	2.4	
合 計	18,222,521	100.0	18,105,447	100.0	117,074	0.6	

ア 当年度の市税等の自主財源は5,207,981千円で、歳入総額の28.6%を占めており、前年度と比べて182,221千円(3.4%)減少している。

イ 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は13,014,540千円で、歳入総額の71.4%と大きな比率を占めており、前年度と比べて299,295千円(2.4%)増加している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	2,301,555	13.1	2,255,826	12.8	45,729	2.0
	物件費	2,146,399	12.2	2,386,964	13.5	△ 240,565	△ 10.1
	維持補修費	314,210	1.8	262,124	1.5	52,086	19.9
	扶助費	3,514,732	19.9	3,314,972	18.8	199,760	6.0
	補助費等	3,595,517	20.4	3,765,701	21.3	△ 170,184	△ 4.5
	計	11,872,413	67.4	11,985,587	67.9	△ 113,174	△ 0.9
投資的 経費	普通建設事業費	1,885,608	10.7	1,369,123	7.8	516,485	37.7
	災害復旧事業費	116,411	0.7	22,565	0.1	93,846	415.9
	計	2,002,019	11.4	1,391,688	7.9	610,331	43.9
そ の 他	公債費	1,516,980	8.6	1,582,827	9.0	△ 65,847	△ 4.2
	積立金	647,109	3.6	1,067,483	6.0	△ 420,374	△ 39.4
	貸付金	292,000	1.7	292,000	1.7	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	1,292,195	7.3	1,320,437	7.5	△ 28,242	△ 2.1
	計	3,748,284	21.2	4,262,747	24.2	△ 514,463	△ 12.1
合 計	17,622,716	100.0	17,640,022	100.0	△ 17,306	△ 0.1	

ア 当年度の消費的経費は11,872,413千円で、前年度と比べて113,174千円（0.9%）減少している。これは前年度に、緊急宿泊支援事業費85,771千円、プレミアム付商品券補助事業費70,742千円などがあったことによるものである。

イ 当年度の投資的経費は2,002,019千円で、前年度と比べて610,331千円（43.9%）増加している。これは、船越小学校整備事業費594,056千円、児童福祉施設整備事業費466,136千円、斎場大規模改修事業費88,584千円などによるものである。

ウ その他は3,748,284千円で、前年度と比べて514,463千円（12.1%）減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額19,268,880,485円に対して、調定額が18,420,461,683円、収入済額が18,222,521,075円、不納欠損額が38,187,903円、収入未済額が159,758,305円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和5年度	19,268,880,485	18,420,461,683	18,222,521,075	38,187,903	159,758,305	94.6	98.9	
令和4年度	18,249,518,300	18,298,829,817	18,105,447,658	22,764,809	170,659,130	99.2	98.9	
前 年 度 比 較	増減額	1,019,362,185	121,631,866	117,073,417	15,423,094	△10,900,825	—	—
	増減率	5.6	0.7	0.6	67.7	△6.4	△4.6	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として、令和5年度は5,600円、令和4年度は41,780円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は94.6%で、前年度より4.6ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率である。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,287,117,952	18.0	3,193,379,200	17.6	93,738,752	2.9
2 地 方 譲 与 税	204,385,000	1.1	203,190,333	1.1	1,194,667	0.6
3 利 子 割 交 付 金	549,000	0.0	671,000	0.0	△ 122,000	△ 18.2
4 配 当 割 交 付 金	6,038,000	0.0	5,356,000	0.0	682,000	12.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,093,000	0.1	4,478,000	0.0	3,615,000	80.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,852,000	0.2	39,646,000	0.2	△ 3,794,000	△ 9.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	628,269,000	3.4	638,310,000	3.5	△ 10,041,000	△ 1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	6,913,025	0.0	6,921,600	0.0	△ 8,575	△ 0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,400,290	0.1	11,347,427	0.1	2,052,863	18.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,952,000	0.1	9,924,000	0.1	28,000	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	15,625,000	0.1	17,893,000	0.1	△ 2,268,000	△ 12.7
12 地 方 交 付 税	7,123,477,000	39.1	7,144,805,000	39.5	△ 21,328,000	△ 0.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,103,000	0.0	2,467,000	0.0	△ 364,000	△ 14.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	15,250,724	0.1	13,579,605	0.1	1,671,119	12.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	173,416,578	1.0	194,127,207	1.1	△ 20,710,629	△ 10.7
16 国 庫 支 出 金	2,622,997,672	14.4	2,688,464,358	14.9	△ 65,466,686	△ 2.4
17 県 支 出 金	1,038,414,197	5.7	1,103,267,807	6.1	△ 64,853,610	△ 5.9
18 財 産 収 入	52,323,574	0.3	62,154,169	0.3	△ 9,830,595	△ 15.8
19 寄 附 金	381,902,854	2.1	382,693,645	2.1	△ 790,791	△ 0.2
20 繰 入 金	618,017,178	3.4	808,502,203	4.5	△ 190,485,025	△ 23.6
21 繰 越 金	235,425,840	1.3	262,906,818	1.5	△ 27,480,978	△ 10.5
22 諸 収 入	444,526,191	2.4	472,858,286	2.6	△ 28,332,095	△ 6.0
23 市 債	1,298,472,000	7.1	838,505,000	4.6	459,967,000	54.9
合 計	18,222,521,075	100.0	18,105,447,658	100.0	117,073,417	0.6

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	3,233,140,000	3,429,554,738	3,287,117,952	95.8	34,603,066	107,839,320	53,977,952	
令和4年度	3,170,130,000	3,327,629,378	3,193,379,200	96.0	16,712,098	117,579,860	23,249,200	
前 年 度 比 較	増減額	63,010,000	101,925,360	93,738,752	—	17,890,968	△9,740,540	—
	増減率	2.0	3.1	2.9	△ 0.2	107.1	△ 8.3	—

※ 収入済額には、還付未済額として、令和5年度は5,600円、令和4年度は41,780円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,287,117,952円で、歳入総額の18.0%を占めており、前年度と比べて93,738,752円(2.9%)の増収となっている。収入率は前年度より0.2ポイント低下している。

イ 収入未済額は107,839,320円で、調定額の3.1%を占めており、前年度より9,740,540円(8.3%)減少している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、未申告者及び収入未済額の解消に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	1,020,166,844	31.0	982,589,121	30.8	37,577,723	3.8	
内 訳	個 人	801,323,344	24.4	788,776,121	24.7	12,547,223	1.6
	法 人	218,843,500	6.6	193,813,000	6.1	25,030,500	12.9
固定資産税	1,926,054,079	58.6	1,879,277,323	58.8	46,776,756	2.5	
軽自動車税	99,378,776	3.0	98,391,160	3.1	987,616	1.0	
市たばこ税	198,907,653	6.1	198,968,746	6.2	△ 61,093	0.0	
鉦 産 税	19,685,800	0.6	11,791,600	0.4	7,894,200	66.9	
入 湯 税	22,924,800	0.7	22,361,250	0.7	563,550	2.5	
合 計	3,287,117,952	100.0	3,193,379,200	100.0	93,738,752	2.9	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C+D	収 入 率 $\frac{B-D}{A}$	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	806,071,100	797,896,396	83,257	8,091,447	99.0	0
		滞納繰越分	25,086,131	3,426,948	2,360,465	19,298,718	13.7	0
		小 計	831,157,231	801,323,344	2,443,722	27,390,165	96.4	0
	法 人	現年課税分	219,544,200	218,618,400	0	925,800	99.6	0
		滞納繰越分	1,994,520	225,100	480,920	1,288,500	11.3	0
		小 計	221,538,720	218,843,500	480,920	2,214,300	98.8	0
	計		1,052,695,951	1,020,166,844	2,924,642	29,604,465	96.9	0
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,252,653,200	1,226,051,425	6,035,900	20,571,475	97.9	5,600
		滞納繰越分	86,923,469	7,251,354	25,344,124	54,327,991	8.3	0
		小 計	1,339,576,669	1,233,302,779	31,380,024	74,899,466	92.1	5,600
		国有資産等 所在市交付金	692,751,300	692,751,300	0	0	100.0	0
		計	2,032,327,969	1,926,054,079	31,380,024	74,899,466	94.8	5,600
軽 自 動 車 税	環境性能割	5,872,900	5,872,900	0	0	100.0	0	
	種 別 割	現年課税分	93,661,800	92,563,300	0	1,098,500	98.8	0
		滞納繰越分	3,477,865	942,576	298,400	2,236,889	27.1	0
		小 計	97,139,665	93,505,876	298,400	3,335,389	96.3	0
計	103,012,565	99,378,776	298,400	3,335,389	96.5	0		
市 た ば こ 税		198,907,653	198,907,653	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		19,685,800	19,685,800	0	0	100.0	0	
入 湯 税		22,924,800	22,924,800	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,312,072,753	3,275,271,974	6,119,157	30,687,222	98.9	5,600	
	滞納繰越分	117,481,985	11,845,978	28,483,909	77,152,098	10.1	0	
	計	3,429,554,738	3,287,117,952	34,603,066	107,839,320	95.8	5,600	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	1	41,000	0	0	224	5,392,400	0	0	225	5,433,400
公益性	0	0	0	0	1	28,600	2	21,600	3	50,200
災害	0	0	0	0	1	3,800	0	0	1	3,800
特別な事情	0	0	3	180,000	6	175,300	0	0	9	355,300
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	110	1,002,200	110	1,002,200
公益法人等	0	0	4	240,000	0	0	0	0	4	240,000
計	1	41,000	7	420,000	232	5,600,100	112	1,023,800	352	7,084,900
前年度	1	7,000	6	360,000	235	4,886,300	124	1,110,200	366	6,363,500

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	29	708,969	4	297,911	42	1,436,842	75	2,443,722
市民税(法人)	7	420,920	0	0	1	60,000	8	480,920
固定資産税	156	8,832,093	97	16,506,061	172	6,041,870	425	31,380,024
軽自動車税	14	126,400	0	0	21	172,000	35	298,400
計	206	10,088,382	101	16,803,972	236	7,710,712	543	34,603,066
前年度	104	4,219,199	67	4,775,247	183	7,717,652	354	16,712,098

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが10,088,382円、同条第5項の規定によるものが16,803,972円、同法第18条第1項の規定によるものが7,710,712円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	204,385,000	204,385,000	204,385,000	100.0	0	0	
令和4年度	203,190,000	203,190,333	203,190,333	100.0	0	333	
前 年 度 比 較	増減額	1,195,000	1,194,667	1,194,667	—	0	—
	増減率	0.6	0.6	0.6	0.0	—	—

収入済額は204,385,000円で、前年度と比べて1,194,667円(0.6%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	549,000	549,000	549,000	100.0	0	0	
令和4年度	671,000	671,000	671,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△122,000	△122,000	△122,000	—	0	—
	増減率	△18.2	△18.2	△18.2	0.0	—	—

収入済額は549,000円で、前年度と比べて122,000円(18.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	6,038,000	6,038,000	6,038,000	100.0	0	0	
令和4年度	5,356,000	5,356,000	5,356,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	682,000	682,000	682,000	—	0	—
	増減率	12.7	12.7	12.7	0.0	—	—

収入済額は6,038,000円で、前年度と比べて682,000円(12.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和5年度	8,093,000	8,093,000	8,093,000	100.0	0	0
令和4年度	4,478,000	4,478,000	4,478,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,615,000	3,615,000	—	0	—
	増減率	80.7	80.7	80.7	0.0	—

収入済額は8,093,000円で、前年度と比べて3,615,000円（80.7%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和5年度	35,852,000	35,852,000	35,852,000	100.0	0	0
令和4年度	39,646,000	39,646,000	39,646,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,794,000	△ 3,794,000	—	0	—
	増減率	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	0.0	—

収入済額は35,852,000円で、前年度と比べて3,794,000円（9.6%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和5年度	628,269,000	628,269,000	628,269,000	100.0	0	0
令和4年度	638,310,000	638,310,000	638,310,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 10,041,000	△ 10,041,000	—	0	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	0.0	—

収入済額は628,269,000円で、前年度と比べて10,041,000円（1.6%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	6,913,000	6,913,025	6,913,025	100.0	0	25	
令和4年度	6,921,000	6,921,600	6,921,600	100.0	0	600	
前 年 度 比 較	増減額	△ 8,000	△ 8,575	△ 8,575	—	0	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	—	—

収入済額は6,913,025円で、前年度と比べて8,575円（0.1%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	13,400,000	13,400,290	13,400,290	100.0	0	290	
令和4年度	11,347,000	11,347,427	11,347,427	100.0	0	427	
前 年 度 比 較	増減額	2,053,000	2,052,863	2,052,863	—	0	—
	増減率	18.1	18.1	18.1	0.0	—	—

収入済額は13,400,290円で、前年度と比べて2,052,863円（18.1%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	9,952,000	9,952,000	9,952,000	100.0	0	0	
令和4年度	9,924,000	9,924,000	9,924,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	28,000	28,000	28,000	—	0	—
	増減率	0.3	0.3	0.3	0.0	—	—

収入済額は9,952,000円で、前年度と比べて28,000円（0.3%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	15,625,000	15,625,000	15,625,000	100.0	0	0	
令和4年度	17,893,000	17,893,000	17,893,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,268,000	△ 2,268,000	△ 2,268,000	—	0	—
	増減率	△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	0.0	—	—

収入済額は15,625,000円で、前年度と比べて2,268,000円（12.7%）減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	7,123,477,000	7,123,477,000	7,123,477,000	100.0	0	0	
令和4年度	7,144,805,000	7,144,805,000	7,144,805,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 21,328,000	△ 21,328,000	△ 21,328,000	—	0	—
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	—	—

収入済額は7,123,477,000円で、歳入総額の39.1%を占めており、前年度と比べて21,328,000円（0.3%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	6,107,446,000	6,191,539,000	△ 84,093,000	△ 1.4
特 別 交 付 税	1,016,031,000	953,266,000	62,765,000	6.6
合 計	7,123,477,000	7,144,805,000	△ 21,328,000	△ 0.3

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	2,103,000	2,103,000	2,103,000	100.0	0	0	
令和4年度	2,467,000	2,467,000	2,467,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 364,000	△ 364,000	△ 364,000	—	0	—
	増減率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	0.0	—	—

収入済額は2,103,000円で、前年度と比べて364,000円（14.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	15,621,000	15,254,362	15,250,724	100.0	0	3,638	△ 370,276	
令和4年度	14,010,000	13,583,243	13,579,605	100.0	0	3,638	△ 430,395	
前 年 度 比 較	増減額	1,611,000	1,671,119	1,671,119	—	0	0	—
	増減率	11.5	12.3	12.3	0.0	—	0.0	—

ア 収入済額は15,250,724円で、前年度と比べて1,671,119円（12.3%）増加しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金15,134,274円である。

ウ 収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
負 担 金	民 生 費	15,134,274	13,516,052	1,618,222	12.0
	衛 生 費	116,450	63,553	52,897	83.2
	計	15,250,724	13,579,605	1,671,119	12.3

分担金は、なかった。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	168,105,000	182,707,558	173,416,578	94.9	0	9,290,980	5,311,578	
令和4年度	187,806,000	202,844,727	194,127,207	95.7	0	8,717,520	6,321,207	
前 年 度 比 較	増減額	△ 19,701,000	△ 20,137,169	△ 20,710,629	—	0	573,460	—
	増減率	△ 10.5	△ 9.9	△ 10.7	△ 0.8	—	6.6	—

ア 収入済額は173,416,578円で、前年度と比べて20,710,629円（10.7%）減少しており、収入率は94.9%で、前年度より0.8ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料62,741,200円、市単独運行バス使用料13,633,200円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料（ごみ袋）48,429,160円、戸籍手数料8,079,050円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
使 用 料	総務使用料	13,737,616	13,619,821	117,795	0.9
	民生使用料	694,786	15,578,065	△ 14,883,279	△ 95.5
	衛生使用料	11,849,830	10,947,000	902,830	8.2
	労働使用料	780	680	100	14.7
	農林水産業使用料	100,349	57,904	42,445	73.3
	商工使用料	2,023,906	1,973,305	50,601	2.6
	土木使用料	76,597,845	75,840,706	757,139	1.0
	消防使用料	2,900	2,520	380	15.1
	教育使用料	4,755,086	2,623,501	2,131,585	81.2
	計	109,763,098	120,643,502	△ 10,880,404	△ 9.0
手 数 料	総務手数料	12,797,220	12,107,570	689,650	5.7
	衛生手数料	50,560,710	61,029,365	△ 10,468,655	△ 17.2
	商工手数料	67,800	152,900	△ 85,100	△ 55.7
	土木手数料	227,750	193,870	33,880	17.5
	計	63,653,480	73,483,705	△ 9,830,225	△ 13.4
合 計	173,416,578	194,127,207	△ 20,710,629	△ 10.7	

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	2,757,703,000	2,622,997,672	2,622,997,672	100.0	0	△ 134,705,328	
令和4年度	2,810,590,000	2,688,464,358	2,688,464,358	100.0	0	△ 122,125,642	
前 年 度 比 較	増減額	△ 52,887,000	△ 65,466,686	△ 65,466,686	—	0	—
	増減率	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.4	0.0	—	—

収入済額は2,622,997,672円で、前年度と比べて65,466,686円(2.4%)減少している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が終了したことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,266,578,511	1,328,413,049	△ 61,834,538	△ 4.7
	衛 生 費	64,767,720	141,472,235	△ 76,704,515	△ 54.2
	災 害 復 旧 費	25,620,000	0	25,620,000	皆増
	計	1,356,966,231	1,469,885,284	△ 112,919,053	△ 7.7
国 庫 補 助 金	総 務 費	789,273,225	484,146,000	305,127,225	63.0
	民 生 費	54,160,000	448,774,465	△ 394,614,465	△ 87.9
	衛 生 費	107,528,000	103,351,000	4,177,000	4.0
	商 工 費	31,142,640	46,565,750	△ 15,423,110	△ 33.1
	土 木 費	75,888,461	102,925,000	△ 27,036,539	△ 26.3
	教 育 費	202,284,000	27,117,000	175,167,000	646.0
	計	1,260,276,326	1,212,879,215	47,397,111	3.9
委 託 金	総 務 費	248,778	243,413	5,365	2.2
	民 生 費	5,506,337	5,456,446	49,891	0.9
	計	5,755,115	5,699,859	55,256	1.0
合 計	2,622,997,672	2,688,464,358	△ 65,466,686	△ 2.4	

ア 国庫負担金の収入済額は1,356,966,231円で、前年度より112,919,053円(7.7%)減少している。これは、民生費及び衛生費が減少したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は1,260,276,326円で、前年度より47,397,111円(3.9%)増加している。これは、主に総務費及び教育費が増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和5年度	1,061,700,000	1,038,414,197	1,038,414,197	100.0	0	△ 23,285,803
令和4年度	1,141,107,000	1,103,267,807	1,103,267,807	100.0	0	△ 37,839,193
前 年 度 比 較	増減額	△ 79,407,000	△ 64,853,610	—	0	—
	増減率	△ 7.0	△ 5.9	0.0	—	—

収入済額は1,038,414,197円で、前年度と比べて64,853,610円(5.9%)減少している。これは、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金、農業経営等復旧・再開支援対策事業費補助金が終了したことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	2,422,000	2,794,000	△ 372,000	△ 13.3
	民生費	515,191,743	513,064,269	2,127,474	0.4
	衛生費	309,886	78,934	230,952	292.6
	計	517,923,629	515,937,203	1,986,426	0.4
県 補 助 金	総務費	107,849,500	112,889,500	△ 5,040,000	△ 4.5
	民生費	174,097,907	182,617,323	△ 8,519,416	△ 4.7
	衛生費	7,491,705	3,031,030	4,460,675	147.2
	農林水産業費	178,830,196	222,329,763	△ 43,499,567	△ 19.6
	商工費	3,678,820	1,132,817	2,546,003	224.7
	土木費	0	30,000	△ 30,000	皆減
	消防費	750,000	410,000	340,000	82.9
	教育費	4,965,900	5,394,501	△ 428,601	△ 7.9
計	477,664,028	527,834,934	△ 50,170,906	△ 9.5	
委 託 金	総務費	42,022,540	58,600,243	△ 16,577,703	△ 28.3
	民生費	0	3,427	△ 3,427	皆減
	農林水産業費	100,000	100,000	0	0.0
	土木費	704,000	792,000	△ 88,000	△ 11.1
	計	42,826,540	59,495,670	△ 16,669,130	△ 28.0
合 計	1,038,414,197	1,103,267,807	△ 64,853,610	△ 5.9	

ア 県負担金の収入済額は517,923,629円で、前年度と比べて1,986,426円（0.4%）増加している。これは、主に民生費に係る負担金の増によるものである。

イ 県補助金の収入済額は477,664,028円で、前年度と比べて50,170,906円（9.5%）減少している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の減によるものである。

ウ 委託金の収入済額は42,826,540円で、前年度と比べて16,669,130円（28.0%）減少している。これは、主に総務費の減によるものである。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	51,063,000	60,767,466	52,323,574	86.1	0	8,443,892	1,260,574	
令和4年度	60,269,000	70,902,416	62,154,169	87.7	240,572	8,507,675	1,885,169	
前 年 度 比 較	増減額	△9,206,000	△10,134,950	△9,830,595	—	△ 240,572	△ 63,783	—
	増減率	△ 15.3	△ 14.3	△ 15.8	△ 1.6	皆減	△ 0.7	—

ア 収入済額は52,323,574円で、前年度と比べて9,830,595円（15.8%）減少しており、収入率は86.1%で、前年度より1.6ポイント低下している。

イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	20,119,832	20,612,661	△ 492,829	△ 2.4
	利子及び配当金	1,886,360	817,984	1,068,376	130.6
	分収林処分収入	0	0	0	—
	計	22,006,192	21,430,645	575,547	2.7
財産売払収入	不動産売払収入	30,080,182	40,038,524	△ 9,958,342	△ 24.9
	物品売払収入	237,200	685,000	△ 447,800	△ 65.4
	計	30,317,382	40,723,524	△ 10,406,142	△ 25.6
合 計		52,323,574	62,154,169	△ 9,830,595	△ 15.8

ア 財産運用収入の収入済額は22,006,192円で、前年度と比べて575,547円(2.7%)増加している。

イ 財産売払収入の収入済額は30,317,382円で、前年度と比べて10,406,142円(25.6%)減少している。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和5年度		376,884,000	381,902,854	381,902,854	100.0	0	5,018,854
令和4年度		372,200,000	382,693,645	382,693,645	100.0	0	10,493,645
前 年 度 比 較	増減額	4,684,000	△790,791	△790,791	—	0	—
	増減率	1.3	△ 0.2	△ 0.2	0.0	—	—

収入済額は381,902,854円で、前年度と比べて790,791円(0.2%)減少している。これは、企業版ふるさと納税寄附金が21,300,000円で、前年度より19,100,000円(868.2%)増加しているが、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が354,938,782円で、前年度より25,290,763円(6.7%)減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	618,044,000	618,017,178	618,017,178	100.0	0	△ 26,822	
令和4年度	808,500,000	808,502,203	808,502,203	100.0	0	2,203	
前年度比較	増減額	△ 190,456,000	△ 190,485,025	△ 190,485,025	—	0	—
	増減率	△ 23.6	△ 23.6	△ 23.6	0.0	—	—

収入済額は618,017,178円で、前年度と比べて190,485,025円（23.6%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	収入済額		前年度比較増減額
	令和5年度	令和4年度	
財政調整基金繰入金	505,578,000	733,984,000	△ 228,406,000
地域振興基金繰入金	100,000	89,000	11,000
企業版ふるさと納税 地方創生基金繰入金	2,204,000	101,000	2,103,000
過疎地域持続的 発展基金繰入金	12,290,000	36,017,000	△ 23,727,000
森林環境譲与税基金繰入金	39,052,178	19,856,223	19,195,955
教育施設整備基金繰入金	58,793,000	0	58,793,000
国民健康保険特別会計繰入金	0	10,316,000	△ 10,316,000
介護保険特別会計繰入金	0	8,138,980	△ 8,138,980
合計	618,017,178	808,502,203	△ 190,485,025

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金	
令和5年度	235,425,485	235,425,840	235,425,840	100.0	11,114,485	224,311,355	
令和4年度	262,906,300	262,906,818	262,906,818	100.0	72,338,300	190,568,518	
前年度比較	増減額	△ 27,480,815	△ 27,480,978	△ 27,480,978	—	△ 61,223,815	33,742,837
	増減率	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.5	0.0	△ 84.6	17.7

収入済額は235,425,840円で、前年度と比べて27,480,978円（10.5%）減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	431,467,000	482,291,503	444,526,191	92.2	3,584,837	34,180,475	13,059,191	
令和4年度	453,287,000	514,520,862	472,858,286	91.9	5,812,139	35,850,437	19,571,286	
前 年 度 比 較	増減額	△21,820,000	△32,229,359	△28,332,095	—	△2,227,302	△1,669,962	—
	増減率	△ 4.8	△ 6.3	△ 6.0	0.3	△ 38.3	△ 4.7	—

ア 収入済額は444,526,191円で、前年度と比べて28,332,095円(6.0%)減少している。収入率は92.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

イ 収入未済額は34,180,475円で、その主なものは、生活保護費返還金(返納金含む)19,311,249円、公金着服事件に係る弁償金14,291,025円などである。

ウ 不納欠損額は3,584,837円で、生活保護費返還金(返納金含む)である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	1,270,667	1,421,261	△ 150,594	△ 10.6
市預金利子	36,855	35,357	1,498	4.2
貸付金元利収入	292,035,377	292,081,922	△ 46,545	0.0
受託事業収入	20,229,098	22,526,726	△ 2,297,628	△ 10.2
雑 入	130,954,194	156,793,020	△ 25,838,826	△ 16.5
合 計	444,526,191	472,858,286	△ 28,332,095	△ 6.0

ア 受託事業収入の主なものは、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,364,863円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務受託収入6,469,714円などである。

イ 雑入の主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金45,662,125円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,899,254円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和5年度	2,265,072,000	1,298,472,000	1,298,472,000	100.0	0	△966,600,000	
令和4年度	883,705,000	838,505,000	838,505,000	100.0	0	△45,200,000	
前 年 度 比 較	増減額	1,381,367,000	459,967,000	459,967,000	—	0	—
	増減率	156.3	54.9	54.9	0.0	—	—

収入済額は1,298,472,000円で、前年度に比べて459,967,000円(54.9%)増加している。

市債の主なものは、児童福祉施設整備事業428,100,000円、船越小学校整備事業375,200,000円、斎場大規模改修事業76,200,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還 期間	据置 期間
地域公共交通計画策定事業	6,800	6,800	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
電気自動車整備事業	1,400	1,400	秋田銀行	0.816	4	—
過疎地域持続的発展基金積立事業	43,400	43,400	秋田銀行	1.204	12	—
若美庁舎非常用自家発電設備更新事業	15,100	15,100	地方公共団体 金融機構	0.800	15	3
福祉医療費助成事業	26,700	26,700	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
保健福祉センター設備更新事業	21,700	21,700	財政融資資金	0.800	12	1
児童福祉施設整備事業	1,072,100	428,100	地方公共団体 金融機構	0.900	30	1
斎場大規模改修事業	196,200	76,200	財政融資資金	0.800	12	1
最終処分場設備改修事業 (R4 繰越明許)	9,100	9,100	地方公共団体 金融機構	0.600	12	3
夢ある園芸産地創造事業	3,100	3,100	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
夢ある畜産ステップアップ支援事業	1,400	1,400	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
男鹿産農産物産地づくり支援事業	4,600	4,600	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
北緯40°男鹿梨産地支援事業	2,100	2,100	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
ため池等整備事業	1,700	600	財政融資資金	0.400	5	—
ため池等整備事業 (R4 繰越明許)	600	100	財政融資資金	0.300	5	—
		500	財政融資資金	0.700	15	3
経営体育成基盤整備事業	36,100	12,200	財政融資資金	0.800	12	1
経営体育成基盤整備事業 (R4 繰越明許)	15,000	1,000	財政融資資金	0.600	12	3
		14,000	財政融資資金	0.700	15	3

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
基幹水利施設ストックマネジメント事業	300	300	財政融資資金	0.400	5	—
路網整備事業	3,000	3,000	財政融資資金	0.800	12	1
漁村再生交付金事業	1,100	1,100	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
種苗放流等事業	9,100	9,100	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	16,800	16,800	財政融資資金	0.800	12	1
県営漁港事業	19,000	4,000	財政融資資金	0.800	12	1
県営漁港事業 (R4 繰越明許)	14,100	14,100	地方公共団体 金融機構	0.600	12	3
企業誘致対策事業	1,600	1,600	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
空き店舗等利活用促進事業	1,000	1,000	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
二次交通整備推進事業	2,000	2,000	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
道路舗装繕事業	4,200	4,200	秋田銀行	1.184	10	—
社会資本整備総合交付金事業	47,600	6,300	財政融資資金	0.800	12	1
		4,500	財政融資資金	0.700	10	2
		23,200	秋田銀行	1.184	10	—
道路メンテナンス事業	18,400	9,800	財政融資資金	0.700	10	2
		5,700	秋田銀行	1.184	10	—
脇本第一小学校整備事業	38,800	38,800	財政融資資金	0.600	12	3
船越小学校整備事業	452,100	375,200	財政融資資金	0.800	12	1
ジオパーク推進事業	2,800	2,800	地方公共団体 金融機構	0.800	12	3
図書館設備等更新事業	3,000	3,000	財政融資資金	0.800	12	1
男鹿中公民館体育館整備事業	24,700	24,700	地方公共団体 金融機構	0.700	10	2
学校給食共同調理場等整備事業	11,300	11,300	財政融資資金	0.800	12	1
現年公共土木施設災害復旧事業	67,300	7,200	財政融資資金	0.700	10	2
現年公共土木施設災害復旧事業 (R4 繰越明許)	5,600	5,600	財政融資資金	0.500	10	2
単独災害復旧事業	9,100	0	財政融資資金	—	—	—
臨時財政対策債	55,072	55,072	財政融資資金	0.600	20	3
計	2,265,072	1,298,472				

(3) 一時借入金

令和5年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第14款分担金及び負担金、第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	令和5年度	令和4年度	
老人ホーム入所者負担金	3,638	3,638	0
公園占用料、緑地等土地使用料	4,660	0	4,660
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	9,286,320	8,717,520	568,800
市有土地貸付収入	8,443,892	8,507,675	△ 63,783
災害援護資金貸付金(利子含む)	286,800	316,800	△ 30,000
公金着服事件に係る弁償金	14,291,025	14,351,025	△ 60,000
生活保護費返還金(返納金含む)	19,311,249	20,987,115	△ 1,675,866
福祉医療費返還金	291,401	195,497	95,904
合 計	51,918,985	53,079,270	△ 1,160,285

市税以外の収入未済額は51,918,985円となっており、前年度と比べて1,160,285円減少している。これは、生活保護費返還金が減少したことなどによる。

収入未済額については、収入未済となった初期段階から、未納者の実態に応じた適切な納付指導を行うとともに、滞納繰越となったものについては、所管課と税務課の連携を密にして、収納・管理に当たるなど、その早期解消に努められたい。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が19,268,880,485円、支出済額が17,622,716,130円、不用額が393,111,355円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和5年度		19,268,880,485	17,622,716,130	1,253,053,000	393,111,355	91.5
令和4年度		18,249,518,300	17,640,021,818	98,311,485	511,184,997	96.7
前 年 度 比 較	増減額	1,019,362,185	△ 17,305,688	1,154,741,515	△ 118,073,642	—
	増減率	5.6	△ 0.1	1,174.6	△ 23.1	△ 5.2

予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度と比べて5.2ポイント低下している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	151,917,131	0.9	148,819,216	0.8	3,097,915	2.1
2 総 務 費	1,902,224,370	10.8	2,548,118,628	14.4	△ 645,894,258	△ 25.3
3 民 生 費	6,379,536,982	36.2	5,786,499,076	32.8	593,037,906	10.2
4 衛 生 費	1,602,052,418	9.1	1,789,213,199	10.1	△ 187,160,781	△ 10.5
5 労 働 費	20,557,733	0.1	29,854,171	0.2	△ 9,296,438	△ 31.1
6 農林水産業費	783,032,845	4.4	934,752,946	5.3	△ 151,720,101	△ 16.2
7 商 工 費	953,972,343	5.4	1,233,743,908	7.0	△ 279,771,565	△ 22.7
8 土 木 費	1,356,176,152	7.7	1,281,363,091	7.3	74,813,061	5.8
9 消 防 費	885,144,311	5.0	896,199,010	5.1	△ 11,054,699	△ 1.2
10 教 育 費	1,954,711,097	11.1	1,386,067,255	7.9	568,643,842	41.0
11 災 害 復 旧 費	116,411,285	0.7	22,564,565	0.1	93,846,720	415.9
12 公 債 費	1,516,979,463	8.6	1,582,826,753	9.0	△ 65,847,290	△ 4.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,622,716,130	100.0	17,640,021,818	100.0	△ 17,305,688	△ 0.1

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	342,581,791	1.9	306,972,543	1.7	35,609,248	11.6
2 給 料	961,753,847	5.5	957,183,122	5.4	4,570,725	0.5
3 職 員 手 当 等	602,667,907	3.4	598,222,788	3.4	4,445,119	0.7
4 共 済 費	467,817,368	2.7	452,187,154	2.6	15,630,214	3.5
7 報 償 費	84,431,028	0.5	105,037,261	0.6	△ 20,606,233	△ 19.6
8 旅 費	26,123,491	0.1	33,748,587	0.2	△ 7,625,096	△ 22.6
9 交 際 費	1,842,801	0.0	1,720,200	0.0	122,601	7.1
10 需 用 費	434,700,890	2.5	443,824,781	2.5	△ 9,123,891	△ 2.1
11 役 務 費	175,809,340	1.0	160,891,140	0.9	14,918,200	9.3
12 委 託 料	2,087,340,346	11.8	2,268,826,197	12.9	△ 181,485,851	△ 8.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	344,350,557	2.0	295,562,383	1.7	48,788,174	16.5
14 工 事 請 負 費	1,646,014,200	9.3	916,040,300	5.2	729,973,900	79.7
15 原 材 料 費	12,929,619	0.1	11,832,783	0.1	1,096,836	9.3
16 公 有 財 産 購 入 費	24,427,242	0.1	18,877,502	0.1	5,549,740	29.4
17 備 品 購 入 費	67,255,645	0.4	83,697,195	0.5	△ 16,441,550	△ 19.6
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,519,349,807	25.6	4,748,043,304	26.9	△ 228,693,497	△ 4.8
19 扶 助 費	1,989,329,107	11.3	1,869,786,302	10.6	119,542,805	6.4
20 貸 付 金	292,000,000	1.7	292,000,000	1.6	0	0.0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	9,223,998	0.1	11,951,336	0.1	△ 2,727,338	△ 22.8
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,592,550,726	9.0	1,674,812,491	9.5	△ 82,261,765	△ 4.9
24 積 立 金	647,109,118	3.7	1,067,483,479	6.0	△ 420,374,361	△ 39.4
25 寄 附 金	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
26 公 課 費	862,500	0.0	883,900	0.0	△ 21,400	△ 2.4
27 繰 出 金	1,292,194,802	7.3	1,320,437,070	7.5	△ 28,242,268	△ 2.1
合 計	17,622,716,130	100.0	17,640,021,818	100.0	△ 17,305,688	△ 0.1

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は57,060,968円(前年度比0.6%の増加)である。また、食糧費の支出済額は364,343円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次のとおりである。

ア 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
民生費	児童福祉費	児童福祉施設整備事業	677,964,000	33,964,000	0	644,000,000	0
衛生費	保健衛生費	斎場大規模改修事業	121,036,000	1,036,000	0	120,000,000	0
教育費	小学校費	船越小学校整備事業	87,176,000	10,276,000	0	76,900,000	0

イ 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	給付金・定額減税一体支援枠給付金給付事業	8,500,000	0	8,500,000	0	0	0
		地籍調査事業	11,384,000	0	8,113,500	0	0	3,270,500
	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	3,080,000	0	3,080,000	0	0	0
		戸籍附票システム改修事業	3,553,000	0	3,553,000	0	0	0
		住民基本台帳システム改修事業	4,048,000	0	4,048,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	741,000	0	741,000	0	0	0
		斎場大規模改修事業	317,000	0	0	0	0	317,000
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業費負担金	1,225,000	38,000	0	1,100,000	0	87,000
		経営体育成基盤整備事業費負担金	23,900,000	0	0	23,900,000	0	0
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	101,000	78,000	0	0	0	23,000
	漁港整備費	県営漁港事業費負担金	15,009,000	9,000	0	15,000,000	0	0
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
		社会資本整備総合交付金事業	27,495,000	0	13,177,000	13,600,000	0	718,000
		道路メンテナンス事業	7,048,000	0	3,384,000	2,900,000	0	764,000
	河川費	河川維持費	7,140,000	0	0	0	0	7,140,000
	住宅費	被災者生活再建支援事業	5,154,000	0	0	0	0	5,154,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	188,982,000	80,000	120,695,000	60,100,000	0	8,107,000
		単独災害復旧事業	9,200,000	0	0	9,100,000	0	100,000
合計			366,877,000	205,000	165,291,500	125,700,000	0	75,680,500

ウ 事故繰越は、なかった。

(4) 予算の流用

予算の流用は345件で、概ね適切に処理されていると認められる。
 なお、必要な予算は適正に措置し、安易に流用を行うことがないよう留意されたい。

(5) 不用額

不用額は393,111,355円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	給 料	2,917,933	育児休業職員分
		職 員 手 当 等	8,584,644	育児休業職員分の各種手当及び災害対応時の時間外勤務手当の減による
		共 済 費	3,374,745	任用予定の会計年度任用職員の採用がなかったため
	企 画 費	負担金、補助及び交付金	9,001,903	申請実績の減による
	地 籍 調 査 費	委 託 料	4,049,000	補助金の充当率が低下したことにより事業範囲を縮小したため
総 徴 税 費	税 務 総 務 費	職 員 手 当 等	2,686,815	時間外勤務手当及び特殊勤務手当の減による
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	扶 助 費	5,640,150	母子生活支援施設利用者が見込みを下回ったため
	老 人 福 祉 費	扶 助 費	2,963,693	老人ホーム措置入所者が見込みを下回ったため
	障 害 者 総 合 支 援 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,850,075	障害福祉サービス利用が見込みを下回ったため
		扶 助 費	5,506,064	公務負担医療費及び補装具費利用件数が見込みを下回ったため
	国 民 健 康 保 険 費	繰 出 金	2,449,887	事務費等繰出金の実績の減による
民 生 費 児 童 福 祉 費	児 童 施 設 費	委 託 料	48,526,632	人件費等の減による保育園指定管理料の返還
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,237,558	給付対象者の減による
	学 童 保 育 費	委 託 料	3,421,992	人件費等の減による放課後児童クラブ運営委託料の返還
民 生 費 生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	扶 助 費	4,116,374	生活保護費が見込みを下回ったため
民 生 費 介 護 保 険 費	介 護 保 険 費	繰 出 金	19,048,659	給付実績の減による
民 生 費 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	18,719,756	新型コロナワクチン個別医療機関接種数が見込みを下回ったため
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,479,050	予防接種助成金の実績の減による
	母 子 保 健 事 業 費	報 償 費	2,909,200	出産・子育て応援ギフトの実績の減による
衛 生 費 清 掃 費	浄 化 槽 備 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,768,400	浄化槽整備費補助金の実績の減による

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	委 託 料	20,522,670	ふるさと納税受入額の減少により、中間事業者に対する支出が減少したため
		負担金、補助及び交付金	7,726,811	男鹿市販路拡大支援事業補助金及び男鹿市空き店舗等利活用促進事業補助金の申請実績の減による
		補償、補填及び賠償金	4,307,078	男鹿市中小企業振興資金保証料補給金利用実績の減による
	観 光 誘 客 宣 伝 費	委 託 料	2,420,993	事業費の減による
		負担金、補助及び交付金	2,257,688	プレミアムパスポート事業補助金の事務経費の実績の減などによる
	土 木 費 道 路 橋 り よ う 費	道 路 維 持 費	需 用 費	3,128,876
委 託 料			12,737,345	除雪業務実績が見込みを下回ったため
使用料及び借賃			35,819,617	除雪業務実績が見込みを下回ったため
消 防 費 消 防 費	非 常 備 消 防 費	報 酬	2,665,648	消防団員の出勤機会の減による
教 育 費 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,697,636	燃料費、光熱水費の節減による
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,740,845	消耗品費、光熱水費の節減による
教 育 費 社 会 教 育 費	公 民 館 費	需 用 費	2,924,064	消耗品費、燃料費、光熱水費の節減による
教 育 費 保 健 体 育 費	給 食 費	需 用 費	2,484,989	若美学校給食センターに係る電気使用量の減などによる

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	154,293,000	151,917,131	0	2,375,869	98.5	
令和4年度	151,250,000	148,819,216	0	2,430,784	98.4	
前年度比較	増減額	3,043,000	3,097,915	0	△ 54,915	—
	増減率	2.0	2.1	—	△ 2.3	0.1

ア 支出済額は151,917,131円、執行率は98.5%となり、前年度と比べて3,097,915円(2.1%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	139,315	139,198	0.1
旅費	4,464	2,874	55.3

ウ 不用額は2,375,869円で、予算現額の1.5%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	1,989,401,000	1,902,224,370	30,565,000	56,611,630	95.6	
令和4年度	2,602,595,300	2,548,118,628	5,049,000	49,427,672	97.9	
前年度比較	増減額	△613,194,300	△645,894,258	25,516,000	7,183,958	—
	増減率	△ 23.6	△ 25.3	505.4	14.5	△ 2.3

ア 支出済額は1,902,224,370円、執行率は95.6%となり、前年度と比べて645,894,258円(25.3%)減少している。これは、財政管理費、庁舎管理費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	779,708	744,891	4.7
市単独運行バス運行業務委託料	177,620	175,765	1.1
過疎地域持続的発展基金	43,408	80,707	△ 46.2
財政調整基金積立金	411,554	358,389	14.8
減債基金積立金	44,055	400,003	△ 89.0

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
企業版ふるさと納税地方創生基金	21,204	2,204	862.1
若美庁舎非常用自家発電設備更新工事費等	16,794	0	皆増
行政手続オンライン化システム改修業務等委託料	688	14,993	△ 95.4

ウ 翌年度繰越額は30,565,000円で、その主なものは、地籍調査事業費などである。

エ 不用額は56,611,630円で、予算現額の2.8%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	7,173,957,600	6,379,536,982	677,964,000	116,456,618	88.9	
令和4年度	6,025,561,000	5,786,499,076	0	239,061,924	96.0	
前年度比較	増減額	1,148,396,600	593,037,906	677,964,000	△ 122,605,306	—
	増減率	19.1	10.2	皆増	△ 51.3	△ 7.1

ア 支出済額は6,379,536,982円、執行率は88.9%となり、前年度と比べて593,037,906円(10.2%)増加している。これは、児童施設整備事業費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	399,821	402,100	△ 0.6
船越こども園新築工事費	445,200	0	皆増
保健福祉センターGHP更新工事費	28,600	0	皆増
障害者介護及び訓練等給付費	837,570	803,385	4.3
低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金、くらし支援給付金ほか	586,529	437,773	34.0
福祉医療扶助費(マル福)	202,024	194,934	3.6
国民健康保険特別会計繰出金(保健税軽減分ほか)	335,778	349,716	△ 4.0
後期高齢者医療療養給付費負担金	437,960	450,384	△ 2.8
子育て世帯への特別給付金	59,660	62,980	△ 5.3
保育園指定管理料	500,476	478,965	4.5
生活保護費	697,176	740,628	△ 5.9
介護保険特別会計繰出金(介護給付費・事務費ほか)	789,638	806,655	△ 2.1

ウ 翌年度繰越額は677,964,000円で、児童福祉施設(船越こども園)整備事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	1,770,805,555	1,602,052,418	122,094,000	46,659,137	90.5	
令和4年度	1,863,527,000	1,789,213,199	10,946,485	63,367,316	96.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 92,721,445	△ 187,160,781	111,147,515	△ 16,708,179	—
	増減率	△ 5.0	△ 10.5	1,015.4	△ 26.4	△ 5.5

ア 支出済額は1,602,052,418円、執行率は90.5%となり、前年度と比べて187,160,781円(10.5%)減少している。これは、感染症予防費、清掃総務費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	109,836	128,721	△ 14.7
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 国庫補助金返還金	0	27,058	皆減
集団接種従事報償費	21,810	70,318	△ 69.0
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	31,660	49,714	△ 36.3
予防接種業務委託料	32,901	31,898	3.1
ワクチン接種予約受付業務委託料	22,105	69,590	△ 68.2
ワクチン集団接種運營業務委託料	8,580	25,453	△ 66.3
出産・子育て応援ギフト	13,230	0	皆増
斎場大規模改修工事費等	112,591	33,046	240.7
災害廃棄物収集運搬業務等委託料	2,756	0	皆増
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	147,379	127,018	16.0
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	237,399	330,475	△ 28.2
一般廃棄物収集運搬業務委託料	137,874	135,417	1.8
浸出水処理制御盤子局ユニット交換工事費	9,130	0	皆増
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	430,085	441,187	△ 2.5
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	58,550	93,902	△ 37.6

ウ 翌年度繰越額は122,094,000円で、その主なものは、斎場大規模改修事業費などである。

エ 不用額は46,659,137円で、予算現額の2.6%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	21,492,000	20,557,733	0	934,267	95.7	
令和4年度	30,223,000	29,854,171	0	368,829	98.8	
前 年 度 比 較	増減額	△ 8,731,000	△ 9,296,438	0	565,438	—
	増減率	△ 28.9	△ 31.1	—	153.3	△ 3.1

ア 支出済額は20,557,733円、執行率は95.7%となり、前年度と比べて9,296,438円(31.1%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	329	8,890	△ 96.3
サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料	9,228	9,568	△ 3.6
男鹿市シルバー人材センター補助金	10,000	10,000	0.0

ウ 不用額は934,267円で、予算現額の4.3%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	836,436,000	783,032,845	40,235,000	13,168,155	93.6	
令和4年度	1,012,652,600	934,752,946	64,284,000	13,615,654	92.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 176,216,600	△ 151,720,101	△ 24,049,000	△ 447,499	—
	増減率	△ 17.4	△ 16.2	△ 37.4	△ 3.3	1.3

ア 支出済額は783,032,845円、執行率は93.6%となり、前年度と比べて151,720,101円(16.2%)減少している。これは、農業集落排水事業会計補助金、漁業集落排水事業会計補助金が、下水道事業会計補助金に一本化されたことなどによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	169,758	165,051	2.9
農地集積協力金交付事業費補助金	0	1,792	皆減
経営体育成基盤整備事業費負担金	27,200	44,000	△ 38.2

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
土地改良事業調査計画費補助金	1,523	271	462.0
農業集落排水事業会計補助金	0	61,179	皆減
滝川ダム土砂吐ゲート開閉器補修工事費等	0	9,009	皆減
漁業経営復旧・再開支援対策事業費補助金	0	29,359	皆減
漁業経営継続緊急支援事業費補助金	12,583	0	皆増
漁業集落排水事業会計補助金	0	50,274	皆減
機能保全工事費	33,350	50,322	△ 33.7
県営漁港事業費負担金	18,187	17,241	5.5

ウ 翌年度繰越額は40,235,000円で、その主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金及び県営漁港事業費負担金などである。

エ 不用額は13,168,155円で、予算現額の1.6%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	1,002,133,000	953,972,343	0	48,160,657	95.2	
令和4年度	1,287,240,000	1,233,743,908	0	53,496,092	95.8	
前年度比較	増減額	△ 285,107,000	△ 279,771,565	0	△ 5,335,435	—
	増減率	△ 22.1	△ 22.7	—	△ 10.0	△ 0.6

ア 支出済額は953,972,343円、執行率は95.2%となり、前年度と比べて279,771,565円(22.7%)減少している。これは、商工振興費、観光誘客宣伝費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	129,538	122,130	6.1
ふるさと納税返礼業務委託料	171,300	215,871	△ 20.6
プレミアム付商品券事業費補助金	0	70,618	皆減
施設整備費補助金	0	30,000	皆減
男鹿市トラック運送燃料高騰緊急支援金	0	2,027	皆減
中小企業省エネ対策等支援事業費補助金	20,273	0	皆増
おが割クーポン発券換金業務委託料	0	66,231	皆減
男鹿の景観スポット魅力向上業務委託料	11,634	3,399	242.3
プレミアムパスポート事業補助金	30,747	62,308	△ 50.7
入道崎ロータリー改修工事費	9,521	0	皆増
宿泊事業者原油価格高騰対策緊急支援事業補助金	0	14,503	皆減

ウ 不用額は48,160,657円で、予算現額の4.8%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	1,510,394,000	1,356,176,152	96,837,000	57,380,848	89.8	
令和4年度	1,308,908,000	1,281,363,091	0	27,544,909	97.9	
前年度比較	増減額	201,486,000	74,813,061	96,837,000	29,835,939	—
	増減率	15.4	5.8	皆増	108.3	△ 8.1

ア 支出済額は1,356,176,152円、執行率は89.8%となり、前年度と比べて74,813,061円(5.8%)増加している。これは、道路維持費、下水道費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	89,945	82,689	8.8
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	19,110	23,338	△ 18.1
道路維持修繕料	36,507	34,043	7.2
道路維持除雪業務委託料	13,705	10,046	36.4
除雪機器借上料	124,283	80,283	54.8
道路改良工事費(社会資本整備総合交付金事業)	45,218	137,026	△ 67.0
測量設計業務委託料(橋梁修繕)	28,682	12,210	134.9
橋梁修繕工事費	13,300	39,156	△ 66.0
測量設計業務委託料(道路舗装)	22,792	6,281	262.9
道路改良工事費(道路舗装改良事業)	85,909	68,283	25.8
都市計画マスタープラン策定業務委託料	7,040	2,750	156.0
下水道事業会計負担金・補助金	625,959	537,062	16.6

ウ 翌年度繰越額は96,837,000円で、その主なものは、道路維持費、社会資本整備総合交付金事業費などである。

エ 不用額は57,380,848円で、予算現額の3.8%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	893,952,000	885,144,311	0	8,807,689	99.0	
令和4年度	906,592,000	896,199,010	0	10,392,990	98.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 12,640,000	△ 11,054,699	0	△ 1,585,301	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.2	—	△ 15.3	0.1

ア 支出済額は885,144,311円、執行率は99.0%となり、前年度と比べて11,054,699円(1.2%)減少している。これは、消防施設費、防災費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	87,502	65,171	34.3
男鹿地区消防一部事務組合負担金	707,453	692,573	2.1
消防団員報酬	40,808	27,277	49.6
消防団員旅費(研修等)	434	9,972	△ 95.6
消防団備品購入費(ポンプ積載車ほか)	19,642	34,936	△ 43.8
危険建物除却工事費(八望台)	0	24,728	皆減
防災倉庫設置工事費	0	6,320	皆減
防災行政無線バッテリー交換工事費	4,098	1,716	138.8
防災用備品購入費(救助用等資機材ほか)	384	11,491	△ 96.7

ウ 不用額は8,807,689円で、予算現額の1.0%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	2,077,289,500	1,954,711,097	87,176,000	35,402,403	94.1	
令和4年度	1,420,901,000	1,386,067,255	0	34,833,745	97.5	
前 年 度 比 較	増減額	656,388,500	568,643,842	87,176,000	568,658	—
	増減率	46.2	41.0	皆増	1.6	△ 3.4

ア 支出済額は1,954,711,097円、執行率は94.1%となり、前年度と比べて568,643,842円(41.0%)増加している。これは、学校建設費、給食費、施設維持補修費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
人件費	395,803	396,985	△ 0.3
教育施設整備基金積立金	100,010	200,007	△ 50.0
AIドリル導入業務委託料	10,643	0	皆増
教師用教科書・指導書購入費(小学校)	8,859	0	皆増
脇本第一小学校屋内運動場改修工事費	58,630	0	皆増
船越小学校大規模改修工事費	575,799	0	皆増
中学校光熱水費	31,560	38,101	△ 17.2
男鹿中公民館体育館屋根改修工事費等	39,468	12,001	228.9
男鹿市体育施設指定管理料	91,567	94,796	△ 3.4

ウ 翌年度繰越額は87,176,000円で、船越小学校整備事業費である。

エ 不用額は35,402,403円で、予算現額の1.7%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	318,286,000	116,411,285	198,182,000	3,692,715	36.6	
令和4年度	44,183,000	22,564,565	18,032,000	3,586,435	51.1	
前年度比較	増減額	274,103,000	93,846,720	180,150,000	106,280	—
	増減率	620.4	415.9	999.1	3.0	△ 14.5

ア 支出済額は116,411,285円、執行率は36.6%となり、前年度と比べて93,846,720円(415.9%)増加している。これは、現年公共土木施設災害復旧費、単独災害復旧費、治山施設災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
被災箇所災害復旧工事費(農地農業用施設)	6,314	0	皆増
被災箇所災害復旧工事費(治山施設)	8,778	0	皆増
被災箇所災害復旧工事費(林業施設)	2,981	0	皆増
災害復旧工事費(現年公共土木施設)	39,394	0	皆増

ウ 翌年度繰越額は198,182,000円で、その主なものは、現年公共土木施設災害復旧事業費などである。

エ 不用額は3,692,715円で、予算現額の1.2%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和5年度	1,517,621,000	1,516,979,463	0	641,537	100.0	
令和4年度	1,583,478,000	1,582,826,753	0	651,247	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 65,857,000	△ 65,847,290	0	△ 9,710	—
	増減率	△ 4.2	△ 4.2	—	△ 1.5	0.0

ア 支出済額は1,516,979,463円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて65,847,290円(4.2%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和5年度	令和4年度	増減率
市債元金償還金	1,475,888	1,538,792	△ 4.1
市債利子償還金	41,091	44,035	△ 6.7

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前 年 度 比 較	増減額	0	0	0	—
	増減率	0.0	—	—	0.0

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A	
令和5年度	15,000,000	12,181,170	2,818,830	81.2	
令和4年度	15,000,000	2,593,600	12,406,400	17.3	
前 年 度 比 較	増減額	0	9,587,570	△ 9,587,570	—
	増減率	0.0	369.7	△ 77.3	63.9

充用件数は12件で、このうち大雨被害への応急対応等への充用が11件である。

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は2,087,340,346円で、前年度と比べて181,485,851円（8.0%）減少している。

歳出総額に対する比率は11.8%で、前年度より1.1ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	260,504,433	12.5	309,072,599	13.6	△ 48,568,166	△ 15.7
民 生 費	584,906,995	28.0	614,109,325	27.1	△ 29,202,330	△ 4.8
衛 生 費	357,137,684	17.1	430,321,914	19.0	△ 73,184,230	△ 17.0
労 働 費	9,228,000	0.4	9,568,000	0.4	△ 340,000	△ 3.6
農林水産業費	55,213,383	2.6	26,677,708	1.2	28,535,675	107.0
商 工 費	332,966,608	16.0	452,483,149	19.9	△ 119,516,541	△ 26.4
土 木 費	137,982,769	6.6	86,552,901	3.8	51,429,868	59.4
消 防 費	8,323,260	0.4	4,434,320	0.2	3,888,940	87.7
教 育 費	318,523,914	15.3	332,090,681	14.6	△ 13,566,767	△ 4.1
災 害 復 旧 費	22,553,300	1.1	3,515,600	0.2	19,037,700	541.5
合 計	2,087,340,346	100.0	2,268,826,197	100.0	△ 181,485,851	△ 8.0

委託契約のうち、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づいて行う随意契約については、「随意契約ガイドライン」等に沿って、競争性を確保するため、少なくとも2者以上、できる限り多くの者から見積書を徴取し、その価格内容を精査して価格交渉を行うなど、適正価格による契約に努めること、内容の変更等によって入札にできる余地はないか確認すること、さらには、複数年にわたり継続して同一業者を契約の相手方とする場合には、社会経済状況の変化等を確認し、漫然と契約を継続することがないよう留意することなど、業務委託の適正化に努められたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは11件で、支出済額は706,774,849円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理期間	令和5年度 支出済額
保育園（7園）	社会福祉法人 男鹿保育会	平30～令6	500,476,249
斎場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令7	22,780,000
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令5	9,228,000
男鹿駅周辺広場	男鹿駅周辺広場賑いづくり共同事業体	令3～令5	8,000,000
複合観光施設	株式会社 おが	令5～令9	9,607,000
温浴ランドおが	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	25,896,400
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	28,348,200
インフォメーション センターわかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	令3～令5	3,417,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	令4～令6	5,051,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	令4～令6	2,404,000
男鹿市体育施設等	男鹿市スポーツ協会・正和会・むつみJV	令3～令5	91,567,000
合 計（11件）			706,774,849

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという目的が達成できるよう、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき、管理業務や経理の状況を確認し、指導・助言を適宜行うなど、モニタリングを適切に実施されたい。

また、指定管理者自らの企画・提案による自主事業の積極的な取組を促すとともに、効果的に実施されるよう、支援・協力に努められたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は1,646,014,200円で、前年度と比べて729,973,900円(79.7%)増加している。

歳出総額に対する比率は9.3%で、前年度より4.1ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務費	20,517,200	1.2	330,753,500	36.1	△ 310,236,300	△ 93.8
民生費	475,576,500	28.9	7,997,000	0.9	467,579,500	5,846.9
衛生費	85,960,000	5.2	0	0.0	85,960,000	皆増
農林水産業費	55,115,500	3.4	93,131,500	10.2	△ 38,016,000	△ 40.8
商工費	11,674,300	0.7	23,973,400	2.6	△ 12,299,100	△ 51.3
土木費	226,947,400	13.8	348,110,300	38.0	△ 121,162,900	△ 34.8
消防費	7,218,200	0.4	32,763,500	3.6	△ 25,545,300	△ 78.0
教育費	703,811,500	42.8	72,699,000	7.9	631,112,500	868.1
災害復旧費	59,193,600	3.6	6,612,100	0.7	52,581,500	795.2
合計	1,646,014,200	100.0	916,040,300	100.0	729,973,900	79.7

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,519,349,807円で、前年度と比べて228,693,497円(4.8%)減少している。

歳出総額に対する比率は25.6%で、前年度より1.3ポイント低下している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,039,521	0.1	1,633,437	0.0	406,084	24.9
総 務 費	60,163,739	1.3	61,044,497	1.3	△ 880,758	△ 1.4
民 生 費	1,540,260,738	34.1	1,506,014,224	31.7	34,246,514	2.3
衛 生 費	920,868,349	20.4	1,040,456,115	21.9	△ 119,587,766	△ 11.5
労 働 費	10,363,000	0.2	10,294,000	0.2	69,000	0.7
農林水産業費	433,613,047	9.6	580,599,217	12.2	△ 146,986,170	△ 25.3
商 工 費	125,137,435	2.8	273,186,765	5.8	△ 148,049,330	△ 54.2
土 木 費	633,715,162	14.0	539,614,400	11.4	94,100,762	17.4
消 防 費	715,404,730	15.8	696,176,410	14.7	19,228,320	2.8
教 育 費	77,784,086	1.7	39,024,239	0.8	38,759,847	99.3
合 計	4,519,349,807	100.0	4,748,043,304	100.0	△ 228,693,497	△ 4.8

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	837,570
	後期高齢者医療療養給付費負担金	437,960
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	430,085
	男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	147,379
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	237,399
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	707,453

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	子育て世帯物価高騰対策応援給付金	40,160
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	58,550
農林水産業費	多面的機能支払交付金	120,614
	園芸経営生産性向上支援事業費補助金	40,406
商 工 費	プレミアムパスポート事業補助金	30,747
土 木 費	下水道事業会計補助金	563,834

ウ 支出済額のうち、交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

総務費	行政協力事務交付金	13,371
農林水産業費	農業資材等価格高騰対策支援事業費交付金	36,935

補助事業の実施に当たっては、補助金交付要綱等により、事前着手の禁止や、補助対象経費と補助対象外経費の具体的な例などを明確に示すとともに、事業主体が順守すべき事項についての指導を徹底することや、補助金交付申請時における事業採択の適否の厳格な審査、事業の実施後における補助対象の現地確認、さらには、経費の支払い等の経理状況の確認等によって、補助金の適正な交付に努められたい。

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,535,906千円で、前年度と比べて155,139千円(4.2%)減少している。

歳出総額に対する比率は20.1%で、前年度より0.9ポイント減少している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
繰出金	国民健康保険特別会計	335,778	349,716	△ 13,938	△ 4.0
	後期高齢者医療特別会計	159,986	156,864	3,122	2.0
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	789,638	806,655	△ 17,017	△ 2.1
	診療所特別会計	6,793	7,202	△ 409	△ 5.7
	計	1,292,195	1,320,437	△ 28,242	△ 2.1
負担金・補助金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	147,379	127,018	20,361	16.0
	八郎湖周辺清掃事務組合	237,399	330,475	△ 93,076	△ 28.2
	男鹿みなと市民病院事業会計	488,635	535,089	△ 46,454	△ 8.7
	上水道事業会計	33,923	34,180	△ 257	△ 0.8
	ガス事業会計	2,963	2,758	205	7.4
	農業集落排水事業会計	0	61,179	△ 61,179	皆減
	漁業集落排水事業会計	0	50,274	△ 50,274	皆減
	下水道事業会計	625,959	537,062	88,897	16.6
	男鹿地区消防一部事務組合	707,453	692,573	14,880	2.1
	計	2,243,711	2,370,608	△ 126,897	△ 5.4
合 計	3,535,906	3,691,045	△ 155,139	△ 4.2	

IV 特別会計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和5年度	3,774,334,000	3,681,335,109	3,677,630,132	3,704,977	97.5	97.4	
令和4年度	3,985,404,000	3,924,064,924	3,887,660,389	36,404,535	98.5	97.5	
前年度比較	増減額	△ 211,070,000	△ 242,729,815	△ 210,030,257	△ 32,699,558	—	—
	増減率	△ 5.3	△ 6.2	△ 5.4	△ 89.8	△ 1.0	△ 0.1

ア 令和5年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額3,774,334,000円に対して、歳入が3,681,335,109円、歳出が3,677,630,132円で、歳入歳出差引額は3,704,977円となっている。

イ 実質収支3,704,977円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ2,000,000円を繰り入れ、残る1,704,977円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度	3,985,404,000	4,030,115,964	3,924,064,924	5,675,297	100,404,843	98.5	97.4
前年度比較	増減額	△211,070,000	△242,729,815	3,870,724	△4,507,726	—	—
	増減率	△ 5.3	△ 6.0	△ 6.2	68.2	△ 4.5	△ 0.2

※ 収入済額には、還付未済額として、令和5年度は24,800円、令和4年度は29,100円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額3,774,334,000円に対して、調定額が3,786,753,447円、収入済額が3,681,335,109円、不納欠損額が9,546,021円、収入未済額が95,897,117円となっており、予算現額に対する執行率は97.5%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	484,632,050	13.2	493,025,439	12.6	△ 8,393,389	△ 1.7
2 使用料及び手数料	281,240	0.0	253,470	0.0	27,770	11.0
3 国庫支出金	29,000	0.0	0	0.0	29,000	皆増
4 県支出金	2,773,817,729	75.3	2,968,253,766	75.6	△ 194,436,037	△ 6.6
5 財産収入	7,740	0.0	9,074	0.0	△ 1,334	△ 14.7
6 繰入金	400,524,636	10.9	422,925,004	10.8	△ 22,400,368	△ 5.3
7 繰越金	17,404,535	0.5	34,232,943	0.9	△ 16,828,408	△ 49.2
8 諸収入	4,638,179	0.1	5,365,228	0.1	△ 727,049	△ 13.6
合 計	3,681,335,109	100.0	3,924,064,924	100.0	△ 242,729,815	△ 6.2

ア 国民健康保険税の収入済額は484,632,050円で、これは、一般被保険者の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,773,817,729円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
令和5年度	医療	現年度課税分	335,372,900	322,431,003	0	12,960,644	96.1	18,747	
		滞納繰越分	63,527,984	9,080,315	6,093,182	48,354,487	14.3	0	
	後期	現年度課税分	121,339,500	116,635,269	0	4,710,284	96.1	6,053	
		滞納繰越分	22,995,184	3,284,131	2,209,440	17,501,613	14.3	0	
	介護	現年度課税分	34,206,100	31,680,858	0	2,525,242	92.6	0	
		滞納繰越分	12,035,825	1,520,474	1,243,399	9,271,952	12.6	0	
	小計	現年度課税分	490,918,500	470,747,130	0	20,196,170	95.9	24,800	
		滞納繰越分	98,558,993	13,884,920	9,546,021	75,128,052	14.1	0	
	合 計		589,477,493	484,632,050	9,546,021	95,324,222	82.2	24,800	
	令和4年度	医療	現年度課税分	339,976,860	328,771,102	0	11,231,324	96.7	25,566
			滞納繰越分	65,742,021	8,668,242	3,610,121	53,463,658	13.2	0
		後期	現年度課税分	122,188,043	118,032,724	0	4,158,853	96.6	3,534
滞納繰越分			23,657,095	3,140,744	1,252,123	19,264,228	13.3	0	
介護		現年度課税分	34,935,397	32,847,254	0	2,088,143	94.0	0	
		滞納繰越分	12,555,140	1,565,373	802,413	10,187,354	12.5	0	
小計		現年度課税分	497,100,300	479,651,080	0	17,478,320	96.5	29,100	
		滞納繰越分	101,954,256	13,374,359	5,664,657	82,915,240	13.1	0	
合 計		599,054,556	493,025,439	5,664,657	100,393,560	82.3	29,100		
前年度比較		医療	現年度課税分	△ 4,603,960	△ 6,340,099	0	1,729,320	△ 0.6	△ 6,819
			滞納繰越分	△ 2,214,037	412,073	2,483,061	△ 5,109,171	1.1	0
		後期	現年度課税分	△ 848,543	△ 1,397,455	0	551,431	△ 0.5	2,519
	滞納繰越分		△ 661,911	143,387	957,317	△ 1,762,615	1.0	0	
	介護	現年度課税分	△ 729,297	△ 1,166,396	0	437,099	△ 1.4	0	
		滞納繰越分	△ 519,315	△ 44,899	440,986	△ 915,402	0.1	0	
	小計	現年度課税分	△ 6,181,800	△ 8,903,950	0	2,717,850	△ 0.6	△ 4,300	
		滞納繰越分	△ 3,395,263	510,561	3,881,364	△ 7,787,188	1.0	0	
	合 計		△ 9,577,063	△ 8,393,389	3,881,364	△ 5,069,338	△ 0.1	△ 4,300	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が61,315,131円、後期高齢者支援金分が22,211,897円、介護納付金分が11,797,194円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より5,069,338円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第2号 (所得減少)	2	68,700	2	24,700	2	14,400
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	24	351,500	24	126,900	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	26	420,200	26	151,600	2	14,400
前 年 度		30	487,096	30	177,405	2	57,499

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和5年度	76	4,617,380	0	0	75	4,928,641	151	9,546,021
令和4年度	31	2,112,293	0	0	45	3,552,364	76	5,664,657

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,617,380円、同法第18条第1項の規定によるものが4,928,641円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度	3,774,334,000	3,677,630,132	0	96,703,868	97.4	
令和4年度	3,985,404,000	3,887,660,389	0	97,743,611	97.5	
前年度比較	増減額	△ 211,070,000	△ 210,030,257	0	△ 1,039,743	—
	増減率	△ 5.3	△ 5.4	—	△ 1.1	△ 0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額3,774,334,000円に対して、支出済額が3,677,630,132円、不用額が96,703,868円で、執行率は97.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	88,151,749	2.4	100,967,320	2.6	△ 12,815,571	△ 12.7
2 保険給付費	2,691,105,634	73.2	2,841,887,775	73.1	△ 150,782,141	△ 5.3
3 国民健康保険事業費納付金	872,437,546	23.7	907,231,218	23.3	△ 34,793,672	△ 3.8
4 共同事業拠出金	195	0.0	76	0.0	119	156.6
5 保健事業費	21,643,535	0.6	21,709,826	0.6	△ 66,291	△ 0.3
6 基金積立金	7,740	0.0	9,074	0.0	△ 1,334	△ 14.7
8 諸支出金	4,283,733	0.1	15,855,100	0.4	△ 11,571,367	△ 73.0
合 計	3,677,630,132	100.0	3,887,660,389	100.0	△ 210,030,257	△ 5.4

ア 総務費の支出済額は88,151,749円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,691,105,634円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額は96,703,868円で、その主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率	
療養給付費	111,577	2,294,403,268	116,612	2,422,066,667	△ 5,035	△ 127,663,399	△ 5.3	
療 養 費	1,643	12,033,131	1,509	13,070,949	134	△ 1,037,818	△ 7.9	
審査支払手数料	113,420	7,628,448	118,402	7,929,744	△ 4,982	△ 301,296	△ 3.8	
高額療養費	6,822	369,921,207	7,599	392,629,246	△ 777	△ 22,708,039	△ 5.8	
高額介護 合算療養費	13	349,580	16	946,056	△ 3	△ 596,476	△ 63.0	
出産育児一時金	4	2,920,000	1	1,260,000	3	1,660,000	131.7	
葬 祭 費	77	3,850,000	75	3,750,000	2	100,000	2.7	
傷病手当金	0	0	9	235,113	△ 9	△ 235,113	—	
合 計	233,556	2,691,105,634	244,223	2,841,887,775	△ 10,667	△ 150,782,141	△ 5.3	
年間平均 被保険者数(人)	5,901		6,283		△ 382			△ 6.1
1人当たり 療養給付費(円)	388,816		385,495		3,321			0.9

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて10,667件(4.4%)減少し、支出済額は150,782,141円(5.3%)減少している。これは、主に療養給付費の件数が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より3,321円(0.9%)増加し、388,816円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和5年度	17,013,000	16,843,862	15,989,784	854,078	99.0	94.0	
令和4年度	17,311,000	17,620,113	15,867,948	1,752,165	101.8	91.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 298,000	△ 776,251	121,836	△ 898,087	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 4.4	0.8	△ 51.3	△ 2.8	2.3

ア 令和5年度診療所特別会計の決算額は、予算現額17,013,000円に対して、歳入が16,843,862円、歳出が15,989,784円で、歳入歳出差引額は854,078円となっている。

イ 実質収支854,078円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和5年度
令和4年度	17,311,000	17,620,113	17,620,113	0	0	101.8	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 298,000	△ 776,251	△ 776,251	0	0	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 4.4	△ 4.4	—	—	△ 2.8	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額17,013,000円に対して、調定額及び収入済額ともに16,843,862円で、予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	2,470,397	14.7	2,868,209	16.3	△ 397,812	△ 13.9
2 国庫支出金	4,387,000	26.0	4,172,000	23.7	215,000	5.2
3 繰入金	8,220,000	48.8	8,017,000	45.5	203,000	2.5
4 繰越金	1,752,165	10.4	2,540,904	14.4	△ 788,739	△ 31.0
5 諸収入	14,300	0.1	22,000	0.1	△ 7,700	△ 35.0
合 計	16,843,862	100.0	17,620,113	100.0	△ 776,251	△ 4.4

収入済額の主なものは、診療収入2,470,397円、国庫支出金4,387,000円、繰入金8,220,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度	17,013,000	15,989,784	0	1,023,216	94.0	
令和4年度	17,311,000	15,867,948	0	1,443,052	91.7	
前年度比較	増減額	△ 298,000	121,836	0	△ 419,836	—
	増減率	△ 1.7	0.8	—	△ 29.1	2.3

歳出の決算状況をみると、予算現額17,013,000円に対して、支出済額が15,989,784円、不用額が1,023,216円で、執行率は94.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	15,989,784	100.0	15,867,948	100.0	121,836	0.8

総務費の支出済額は15,989,784円で、その内訳は、人件費6,031,315円、出張診療業務委託料7,279,140円、医薬材料費1,172,822円などである。

(3) 不用額

不用額は1,023,216円で、予算現額の6.0%である。

(4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和5年度 患者数	令和4年度 患者数	前年度 比較増減	令和5年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	70	78	△8	50	1.4
戸賀出張診療所	72	82	△10	50	1.4
入道崎へき地出張診療所	80	81	△1	50	1.6
加茂青砂へき地出張診療所	121	83	38	50	2.4
合 計	343	324	19	200	1.7

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和5年度	5,049,501,000	5,167,785,015	4,965,615,189	202,169,826	102.3	98.3	
令和4年度	5,282,011,000	5,272,342,029	5,199,495,507	72,846,522	99.8	98.4	
前年度比較	増減額	△ 232,510,000	△ 104,557,014	△ 233,880,318	129,323,304	—	—
	増減率	△ 4.4	△ 2.0	△ 4.5	177.5	2.5	△ 0.1

ア 令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,049,501,000円に対して、歳入が5,167,785,015円、歳出が4,965,615,189円で、歳入歳出差引額は202,169,826円となっている。

イ 実質収支202,169,826円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ110,000,000円を繰り入れ、残る92,169,826円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和5年度
令和4年度	5,282,011,000	5,280,183,874	5,272,342,029	2,033,789	6,563,556	99.8	99.9	
前年度比較	増減額	△ 232,510,000	△ 104,350,814	△ 104,557,014	△ 512,833	359,933	—	—
	増減率	△ 4.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 25.2	5.5	2.5	△ 0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和5年度は396,400円、令和4年度は755,500円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,049,501,000円に対して、調定額が5,175,833,060円、収入済額が5,167,785,015円、不納欠損額が1,520,956円、収入未済額が6,923,489円となっており、予算現額に対する執行率は102.3%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	796,718,911	15.4	800,576,642	15.2	△ 3,857,731	△ 0.5
2 使用料及び手数料	66,100	0.0	70,100	0.0	△ 4,000	△ 5.7
3 国 庫 支 出 金	1,453,784,585	28.1	1,373,728,560	26.1	80,056,025	5.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,350,622,000	26.1	1,346,831,000	25.5	3,791,000	0.3
5 県 支 出 金	704,944,842	13.7	730,173,360	13.8	△ 25,228,518	△ 3.5
6 財 産 収 入	5,458	0.0	7,402	0.0	△ 1,944	△ 26.3
7 繰 入 金	828,750,341	16.1	949,059,393	18.0	△ 120,309,052	△ 12.7
8 繰 越 金	32,846,522	0.6	71,795,924	1.4	△ 38,949,402	△ 54.3
10 諸 収 入	46,256	0.0	99,648	0.0	△ 53,392	△ 53.6
合 計	5,167,785,015	100.0	5,272,342,029	100.0	△ 104,557,014	△ 2.0

ア 保険料の収入済額は796,718,911円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分738,170,100円、普通徴収分58,548,811円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,453,784,585円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が950,436,950円、国庫補助金が503,347,635円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,350,622,000円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は704,944,842円で、介護給付費に対する県負担金等である。

オ 繰入金の収入済額は828,750,341円で、その主なものは、一般会計からの繰入金789,638,341円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が586,295,616円、低所得者保険料軽減繰入金が83,717,700円、職員給与費等繰入金が63,223,964円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は46,256円で、その主なものは、第1号被保険者延滞金36,800円である。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	737,782,400	738,170,100	387,700	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	60,486,800	57,018,300	8,700	0	3,477,200	94.3
滞納繰越分 普通徴収	6,497,756	1,530,511	0	1,520,956	3,446,289	23.6
合 計	804,766,956	796,718,911	396,400	1,520,956	6,923,489	99.0

不納欠損額は1,520,956円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度	5,049,501,000	4,965,615,189	0	83,885,811	98.3	
令和4年度	5,282,011,000	5,199,495,507	0	82,515,493	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 232,510,000	△ 233,880,318	0	1,370,318	—
	増減率	△ 4.4	△ 4.5	—	1.7	△ 0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額5,049,501,000円に対して、支出済額が4,965,615,189円、不用額が83,885,811円で、執行率は98.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	102,437,311	2.1	95,790,880	1.8	6,646,431	6.9
2 保険給付費	4,690,364,933	94.5	4,855,475,235	93.4	△ 165,110,302	△ 3.4
4 基金積立金	27,467,458	0.5	7,402	0.0	27,460,056	370,981.6
5 地域支援事業費	115,874,587	2.3	115,403,906	2.2	470,681	0.4
7 諸支出金	29,470,900	0.6	132,818,084	2.6	△ 103,347,184	△ 77.8
合 計	4,965,615,189	100.0	5,199,495,507	100.0	△ 233,880,318	△ 4.5

ア 総務費の支出済額は102,437,311円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,690,364,933円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,872,617,821円、地域密着型介護サービス給付費581,353,858円、施設介護サービス給付費1,511,906,429円などである。

ウ 基金積立金の支出済額は27,467,458円で、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額は115,874,587円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費49,223,592円、介護予防支援事業費42,886,271円などである。

オ 諸支出金の支出済額は29,470,900円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金28,192,900円などである。

(3) 不用額

不用額は83,885,811円で、予算現額の1.7%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和6年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	21	81	219	429	302	152	73	1,277
第2号被保険者	0	2	1	5	4	1	1	14
合 計 (A)	21	83	220	434	306	153	74	1,291
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,056,720	8,740,730	36,883,000	85,519,700	82,766,880	47,335,140	26,800,580	289,102,750
給付実績額	415,564	2,805,167	15,222,255	48,668,570	64,507,418	34,391,552	16,542,182	182,552,708
限度額に対する 給付割合	39.3	32.1	41.3	56.9	77.9	72.7	61.7	63.1

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和6年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院	合 計
第1号被保険者	255	230	0	485
第2号被保険者	0	1	0	1
合 計	255	231	0	486

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率	
介護給付費 + 予防給付費	居宅介護サービス	20,011	1,902,199,851	21,003	1,969,217,452	△ 992	△ 67,017,601	△ 3.4
	訪問通所サービス	11,730	359,474,910	12,196	368,077,562	△ 466	△ 8,602,652	△ 2.3
	訪問介護	1,932	60,376,778	2,112	65,653,753	△ 180	△ 5,276,975	△ 8.0
	訪問入浴介護	74	3,607,172	93	3,942,096	△ 19	△ 334,924	△ 8.5
	訪問看護	336	8,581,749	332	9,242,413	4	△ 660,664	△ 7.1
	訪問リハビリテーション	122	3,577,009	101	2,572,851	21	1,004,158	39.0
	通所介護	1,494	84,334,999	1,737	92,295,274	△ 243	△ 7,960,275	△ 8.6
	通所リハビリテーション	1,959	136,674,915	2,100	131,556,679	△ 141	5,118,236	3.9
	福祉用具貸与	5,813	62,322,288	5,721	62,814,496	92	△ 492,208	△ 0.8
	短期入所サービス	6,566	1,324,208,109	6,841	1,373,354,100	△ 275	△ 49,145,991	△ 3.6
	短期入所生活介護	6,544	1,322,245,110	6,824	1,370,927,628	△ 280	△ 48,682,518	△ 3.6
	短期入所療養介護	22	1,962,999	17	2,426,472	5	△ 463,473	△ 19.1
	その他のサービス	1,715	218,516,832	1,966	227,785,790	△ 251	△ 9,268,958	△ 4.1
	居宅療養管理指導	543	3,113,951	660	3,799,438	△ 117	△ 685,487	△ 18.0
	特定施設入居者生活介護	1,172	215,402,881	1,306	223,986,352	△ 134	△ 8,583,471	△ 3.8
	地域密着型サービス	3,926	590,093,012	3,803	594,100,492	123	△ 4,007,480	△ 0.7
	地域密着型通所介護	1,821	86,525,655	1,588	74,810,548	233	11,715,107	15.7
	認知症対応型共同生活介護	862	217,046,149	873	217,701,670	△ 11	△ 655,521	△ 0.3
	認知症対応型通所介護	95	3,857,409	125	5,326,956	△ 30	△ 1,469,547	△ 27.6
	地域密着型老人福祉施設	876	235,228,370	931	247,014,243	△ 55	△ 11,785,873	△ 4.8
	小規模多機能型居宅介護	223	42,089,792	234	44,177,274	△ 11	△ 2,087,482	△ 4.7
	定期巡回・ 臨時対応型訪問介護看護	49	5,345,637	52	5,069,801	△ 3	275,836	5.4
	施設介護サービス	5,881	1,511,906,429	6,131	1,578,783,451	△ 250	△ 66,877,022	△ 4.2
	介護老人福祉施設	3,187	772,854,426	3,276	777,863,696	△ 89	△ 5,009,270	△ 0.6
	介護老人保健施設	2,692	739,008,119	2,837	797,616,116	△ 145	△ 58,607,997	△ 7.3
	介護医療院	1	41,310	9	3,274,911	△ 8	△ 3,233,601	△ 98.7
	特定診療費	1	2,574	9	28,728	△ 8	△ 26,154	△ 91.0
福祉用具購入費	132	4,040,007	127	3,740,389	5	299,618	8.0	
住宅改修費	89	8,779,989	101	9,990,868	△ 12	△ 1,210,879	△ 12.1	
居宅介護支援	14,917	211,986,865	15,284	216,701,708	△ 367	△ 4,714,843	△ 2.2	
計	44,956	4,229,006,153	46,449	4,372,534,360	△ 1,493	△ 143,528,207	△ 3.3	
高額介護サービス費	11,907	124,360,757	12,268	127,654,527	△ 361	△ 3,293,770	△ 2.6	
高額医療合算介護サービス費	522	12,100,509	604	15,588,018	△ 82	△ 3,487,509	△ 22.4	
特定入所者介護サービス費	9,941	320,832,362	10,343	335,509,873	△ 402	△ 14,677,511	△ 4.4	
審査支払手数料	44,672	4,065,152	46,027	4,188,457	△ 1,355	△ 123,305	△ 2.9	
合計	—	4,690,364,933	—	4,855,475,235	—	△ 165,110,302	△ 3.4	

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和5年度	6,212,000	5,178,000	5,178,000	0	83.4	83.4	
令和4年度	6,492,000	5,248,500	5,248,500	0	80.9	80.9	
前年度比較	増減額	△ 280,000	△ 70,500	△ 70,500	0	—	—
	増減率	△ 4.3	△ 1.3	△ 1.3	—	2.5	2.5

令和5年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額6,212,000円に対して、歳入歳出ともに5,178,000円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和5年度
令和4年度	6,492,000	5,248,500	5,248,500	0	0	80.9	100.0	
前年度比較	増減額	△ 280,000	△ 70,500	△ 70,500	0	0	—	—
	増減率	△ 4.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—	2.5	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額6,212,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,178,000円で、予算現額に対する執行率は83.4%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,178,000	100.0	5,248,500	100.0	△ 70,500	△ 1.3

サービス収入の収入済額は5,178,000円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度	6,212,000	5,178,000	0	1,034,000	83.4	
令和4年度	6,492,000	5,248,500	0	1,243,500	80.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 280,000	△ 70,500	0	△ 209,500	—
	増減率	△ 4.3	△ 1.3	—	△ 16.8	2.5

歳出の決算状況を見ると、予算現額6,212,000円に対して、支出済額が5,178,000円、不用額が1,034,000円で、執行率は83.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,178,000	100.0	5,248,500	100.0	△ 70,500	△ 1.3

諸支出金の支出済額は5,178,000円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額

不用額は1,034,000円で、予算現額の16.6%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和5年度	424,758,000	425,304,114	423,935,112	1,369,002	100.1	99.8	
令和4年度	417,236,000	417,260,179	416,294,877	965,302	100.0	99.8	
前 年 度 比 較	増減額	7,522,000	8,043,935	7,640,235	403,700	—	—
	増減率	1.8	1.9	1.8	41.8	0.1	0.0

ア 令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額424,758,000円に対して、歳入が425,304,114円、歳出が423,935,112円で、歳入歳出差引額は1,369,002円となっている。

イ 実質収支1,369,002円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度	417,236,000	417,817,429	417,260,179	92,400	707,250	100.0	99.9
前 年 度 比 較	増減額	7,522,000	8,043,935	64,100	209,013	—	—
	増減率	1.8	2.0	1.9	69.4	29.6	0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和5年度は156,000円、令和4年度は242,400円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額424,758,000円に対して、調定額が426,220,877円、収入済額が425,304,114円、収入未済額が916,263円で、予算現額に対する執行率は100.1%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	263,724,287	62.0	257,116,500	61.6	6,607,787	2.6
2 使用料及び手数料	50,900	0.1	55,100	0.1	△ 4,200	△ 7.6
3 繰入金	159,985,825	37.6	156,864,173	37.6	3,121,652	2.0
4 繰越金	965,302	0.2	2,233,906	0.5	△ 1,268,604	△ 56.8
5 諸収入	577,800	0.1	990,500	0.2	△ 412,700	△ 41.7
合 計	425,304,114	100.0	417,260,179	100.0	8,043,935	1.9

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は263,724,287円で、その内訳は、特別徴収分が200,343,900円、普通徴収分が63,380,387円となっている。

イ 繰入金の収入済額は159,985,825円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度	424,758,000	423,935,112	0	822,888	99.8	
令和4年度	417,236,000	416,294,877	0	941,123	99.8	
前年度比較	増減額	7,522,000	7,640,235	0	△ 118,235	—
	増減率	1.8	1.8	—	△ 12.6	0.0

歳出の決算状況をみると、予算現額424,758,000円に対して、支出済額が423,935,112円、不用額が822,888円で、執行率は99.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	17,570,371	4.1	15,841,169	3.8	1,729,202	10.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	405,790,941	95.7	399,558,408	96.0	6,232,533	1.6
3 諸 支 出 金	573,800	0.1	895,300	0.2	△ 321,500	△ 35.9
合 計	423,935,112	100.0	416,294,877	100.0	7,640,235	1.8

総務費の支出済額は17,570,371円で、その内訳は主に人件費である。

(3) 不用額

不用額は822,888円で、予算現額の0.2%である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
令和5年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、686,741千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は599,805千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源121,162千円を差し引いた478,643千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は208,098千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
一 般 会 計		478,643	454,311	381,569	
特 別 会 計		208,098	111,969	218,803	
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,705	36,405	69,233	
	診 療 所	854	1,752	2,541	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	202,170	72,847	144,796
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,369	965	2,233	
合 計		686,741	566,280	600,372	

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を四捨五入した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	3,040,847.98	11,584.83	3,052,432.81	0.38
		普通財産	m ²	27,491,248.75	△ 8,940.37	27,482,308.38	△ 0.03
		計	m ²	30,532,096.73	2,644.46	30,534,741.19	0.01
	建 物	行政財産	m ²	188,052.13	△ 2,986.21	185,065.92	△ 1.59
		普通財産	m ²	2,310.28	3,401.00	5,711.28	147.21
		計	m ²	190,362.41	414.79	190,777.20	0.22
	山 林 (立木)	所有林	m ³	157,929.25	175.85	158,105.10	0.11
		分収林	m ³	172,187.84	△ 335.53	171,852.31	△ 0.19
		学校林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	340,720.09	△ 159.68	340,560.41	△ 0.05
		有価証券	千円	33,475	0	33,475	0.00
		出資による権利	千円	231,155	△ 1,000	230,155	△ 0.43
		物品 (取得価格100万円以上)	点	318	△ 18	300	△ 5.66
	債 権	千円	97,515	255	97,770	0.26	
基 金	積立 (財政調整基金等7基金)	千円	4,693,259	259,091	4,952,350	5.52	
	運用 (奨学基金等2基金)	千円	94,418	0	94,418	0.00	
	計 (9基金)	千円	4,787,677	259,091	5,046,768	5.41	

(1) 公有財産

ア 土地

令和5年度末現在高は30,534,741.19㎡で、前年度末と比べると2,644.46㎡増加している。

イ 建物

令和5年度末現在高は190,777.20㎡で、前年度末と比べると414.79㎡増加している。

ウ 山林(立木)

令和5年度末の立木の推定蓄積量は340,560.41㎡で、前年度末と比べると159.68㎡減少している。

エ 有価証券

令和5年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和5年度末現在高は230,155千円で、前年度と比べると1,000千円減少している。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

令和5年度末現在高は300点となっている。

(3) 債権

令和5年度末現在高は97,770千円で、前年度末と比べると255千円増加している。
これは主に、市民税特別徴収金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の令和5年度末現在高は4,952,350千円で、前年度末と比べると259,091千円増加している。

なお、令和5年度中における基金の利子収入は、1,493,063円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	2,353,688	135,976	2,489,664
男鹿市減債基金	525,214	44,055	569,269
男鹿市教育施設整備基金	403,327	41,216	444,543
男鹿市地域振興基金	929,378	1,324	930,702
男鹿市過疎地域持続的発展基金	440,614	31,118	471,732
男鹿市森林環境譲与税基金	28,833	△ 13,598	15,235
男鹿市企業版ふるさと納税 地方創生基金	12,205	19,000	31,205
合 計	4,693,259	259,091	4,952,350

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	420,136	△ 45,740	374,396

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
公有財産	診療施設 土 地	m ²	553.09	0.00	553.09
	建 物	m ²	207.51	0.00	207.51

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	276,360	33,534	309,894

Ⅶ 令和5年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

令和5年度の貸与者数は、大学生1名、短期大学生1名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和5年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	30,802,284	22,426,800

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和5年度収入済額 B				令和5年度支出済額 C		令和5年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
25,616,084	0	5,906,200	0	5,906,200	720,000	720,000	30,802,284

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和5年度貸付金 B	令和5年度返還金 C	うち 返還免除額	令和5年度末残高 A+B-C
27,613,000	720,000	5,906,200	0	22,426,800

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、41,188,809円の原資をもって運用されている。

令和5年度の貸付件数は、4件となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和5年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
41,188,809	6,058,809	35,130,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和5年度収入済額 B				令和5年度支出済額 C		令和5年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
37,128,809	0	1,130,000	0	1,130,000	32,200,000	32,200,000	6,058,809

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和5年度貸付金 B	令和5年度返還金 C	うち 返還免除額	令和5年度末残高 A+B-C
4,060,000	32,200,000	1,130,000	0	35,130,000

VIII むすび

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に変更されたことによって、市民生活や社会経済活動がコロナ禍以前の日常を取り戻しつつあり、観光や各種のイベント等においても賑わいが戻ってきているが、エネルギーや原材料、食料品等の価格高騰が続いており、市政の推進に少なからぬ影響を与えている。

また、7月の大雨によって広範な被害が発生したほか、記録的な高温少雨等によって、農作物の品質・収量が著しく低下するなど、厳しい1年となった。

こうした中で、子育て環境日本一を目指したソフト・ハード両面の総合的な対策等をはじめとして、各般の施策・事業が進められた。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が275億1,896万7千円、歳出が267億1,106万4千円となり、実質収支は、一般会計が4億7,864万3千円、特別会計が2億809万8千円で、総額が6億8,674万1千円となった。

また、令和5年度末の市債残高は、一般会計で127億2,709万6千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて57億3,105万8千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が182億2,252万1千円で、前年度より1億1,707万4千円(0.6%)増加しており、その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、市債4億5,996万7千円、市税9,373万9千円などであり、減少したものは、繰入金1億9,048万5千円、国庫支出金6,546万7千円、県支出金6,485万4千円などである。

歳出は、総額が176億2,271万6千円で、前年度より1,730万6千円(0.1%)減少しており、増加額の大きい主なものは、民生費5億9,303万8千円、教育費5億6,864万4千円、災害復旧費9,384万7千円などで、減少したものは、総務費6億4,589万4千円、商工費2億7,977万2千円、衛生費1億8,716万1千円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は93.2%で、前年度より0.3ポイント上昇しており、財政構造の硬直化傾向は変わっていない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は8.9%で、前年度より0.4ポイント低下しており、改善傾向が続いている。

これまでの施策・事業によって、水産物等の新たな加工品の開発・販売の促進や、空き店舗等を活用した新規出店・起業の増加、複合観光施設「オガレ」を核とした男鹿駅周辺地域での賑わいづくり等を通じた関係人口の増加など、成果が着実に上がっている。

その一方で、人口減少・少子高齢化の進行をはじめ、地域社会や産業を担う人材の不足や、観光における宿泊客の伸び悩み、ハタハタに依存した漁業経営の改善など、課題も多く、迅速な対応が必要となっている。

また、市政をより効率的かつ効果的に運営するため、行政評価によって、事業の目標の達成度や費用対効果を厳正かつ客観的に評価し、内容や推進手法の見直し、改善等を随時行うとともに、透明性の確保や評価結果の予算編成への的確な反映等に努められたい。

一般会計における令和6年度から10年度までの中期財政見通しをみると、現状のままでは、市税及び地方交付税の減少によって、収支は赤字が続き、財政調整基金等も年々減少する見通しであり、財政の健全化のためには、市内経済の活性化等による自主財源の確保や、投資的経費の厳選による将来負担の抑制などに努める必要があるとしている。

特に、経済の活性化を図るためには、観光、農業、漁業など、地域の基幹産業の一層の振興や、船川港の利用拡大はもとより、相次いで決定した、洋上風力発電の訓練センターの開所やパックご飯工場の進出、男鹿駅周辺へのホテルの立地など、本市の可能性を最大限に生かし、新たな雇用も生み出すことが期待される取組を支援し、連携を強化することによって、地域所得の拡大につなげるよう期待したい。

本市では、今後さらに人口の減少が進むものと予想されるが、これをただ悲観的にとらえ、嘆くのではなく、現実を直視することによって、本市のこれからの進むべき方向や目標を明確にし、その実現に向かって、行政のみならず市民との協働によって、努力を地道に積み重ねていくことが望まれる。

